

平成 30 年度

# 高知県教育委員会のしおり

高知県教育委員会

# 目 次

I 教育振興の方向性	1
II 教育委員会の予算	
1 平成 30 年度当初予算の概要	3
2 平成 30 年度教育委員会予算のポイント	5
3 平成 30 年度施策体系表	20
III 教育委員会の構成	
1 機構図	21
2 教育長・教育委員及び事務局等幹部職員	22
3 事務局及び出先・教育機関等一覧	24
4 分掌事務	29
〔付属資料〕	
I 学校数・児童数・生徒数及び教員数	
(1) 幼稚園	37
(2) 幼保連携型認定こども園	37
(3) 小学校及び中学校	38
(4) 高等学校	39
(5) 特別支援学校	41
(6) 県立学校集計	42
II 学校基本調査、地方教育費調査抜粋	
(1) 学校数の推移	43
(2) 教員数の推移	43
(3) 児童・生徒数の推移	43
(4) 学級数の推移	43
(5) 就園率の推移	43
(6) 進学率の推移	44
(7)－1 在学者1人当り学校教育費の推移(高知県)	44
(7)－2                   "                   (全 国)	44
III 保育所等の現況	45
IV 市町村教育委員会・委員長・教育長一覧	48

# I 教育振興の方向性

～「教育等の振興に関する施策の大綱」及び「第2期高知県教育振興基本計画」について～

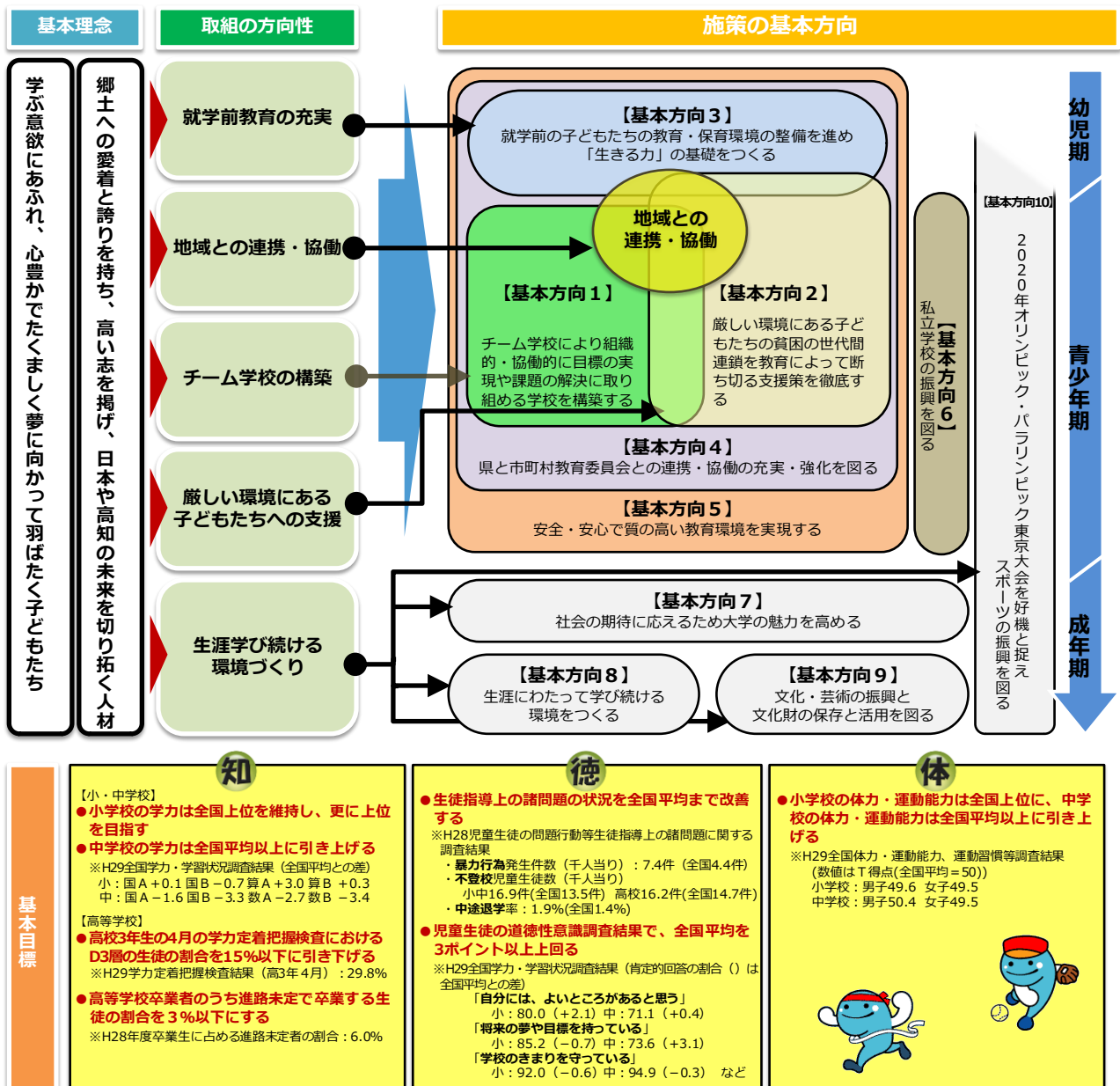
県では、子どもたちの知・徳・体の向上等、教育課題の根本的な解決に向けて、真に有効な対策の推進を図るため、平成28年3月に、本県の教育等の振興に向けた目標や取組の方向性等を定めた「教育等の振興に関する施策の大綱」と、その内容を踏まえ具体的な事業計画まで定めた「第2期高知県教育振興基本計画」を策定しました。

また、この教育大綱、第2期基本計画については、毎年度、PDCAサイクルによる進捗状況のチェックを行うとともに国の教育改革の動向等も勘案して見直しを行うこととしており、それに伴う第2回目の改訂を平成30年3月に行いました（改訂の概要については2P参照）。

大綱及び基本計画で定めた基本理念の実現に向けて、今後も不断の検証・改善を行いながら、5つの取組の方向性のもと、10の施策の基本方向※に沿った施策を推進していきます。

※教育振興基本計画は7つの基本方向（知事部局が所管する私立学校、大学、文化・芸術、スポーツは含まない）

「教育等の振興に関する施策の大綱」・「第2期高知県教育振興基本計画」の体系図及び基本目標



※D3層の生徒の割合：学習内容が十分定着しておらず、進学や就職の際に困難が生じることが予測される生徒の割合

## 改訂の方向1 チーム学校の構築の更なる推進

チーム学校の構築に向けた取組は着実に進んでおり、指定校等を中心に学力向上などの成果も表れてきた。各学校の目標の実現、教育課題の解決に向けてチーム学校の取組は不可欠であり、実践の普及とステップアップが必要である。今後、県内全ての学校における取組の本格的な展開を図るため、チーム学校の構築の更なる推進を図る。

### 改訂のポイント1 小・中学校における授業改善の更なる充実

主な取組

#### 【学力向上に向けて教員同士が学び合う仕組みの徹底】

- 一定規模の中学校での「教科のタテ持ち」の全面実施、小規模の中学校における教科間連携の取組の普及等による教員同士が学び合う仕組みの徹底
- 県内児童生徒の約半数を抱える高知市小・中・義務教育学校の学力向上の取組の推進に向けた高知市教育委員会との連携による指導体制の構築

#### 【国語学力向上に向けた取組】

- 文章を要約するための教材（小学生用・中学生用）の提供・活用促進
- 「リーディングスキルテスト」を活用した読解力向上のための授業改善の推進
- 授業改善プランに基づく学校訪問の実施

#### 【英語教育の推進に向けた取組】

- 基幹となる小学校への英語専科教員の配置、英語教育コア・エリアの指定等による地域全体の英語教育の強化
- 「英語力向上セミナー」（小学校英語中核教員・英語専科教員対象）、「英語ブラッシュアップ講座」（全中学校英語教員対象）等、教員の英語力向上のための研修実施
- 「小学校版高知これ単」、「中学校英語活用力テスト集」等、教材の配付・活用促進

### 改訂のポイント2 高等学校におけるチーム学校の構築の取組

主な取組

#### 【基礎学力の定着・向上に向けた取組の推進】

- 各教科で育成すべき資質・能力の明確化と学習到達目標の設定（全校で設定）
- 教科会の充実、「授業づくりBasicガイドブック(高校版)」を活用した学び直しの指導力向上など、授業改善に向けた取組の徹底
- 学びなおしの科目を選択可能とするための教育課程の見直しや教科会の定例化など、カリキュラムマネジメントの強化
- 各学校における上記の取組に対し、継続して指導・助言を行う「学校支援チーム」（校長OB、指導主事）の派遣

#### 【多様な生徒の社会的自立の支援の充実】

- 各学校の「社会的自立のための進路支援プログラム」の改善及び実践内容の充実

### 改訂のポイント3 教員の働き方改革に向けた取組の推進

主な取組

- 勤務時間を客観的に把握するシステムの導入による適切な勤務時間管理の推進
- スクール・サポート・スタッフの配置等による教員負担の軽減
- 専門的な知識・技能を有し、単独指導や生徒引率も可能な部活動指導員の配置

## 改訂の方向2 厳しい環境にある子どもたちへの支援の一層の徹底

不登校やいじめなどへの組織的な対応を徹底し、校種間の連携強化により切れ目のない支援を実現するとともに、社会的自立が困難となっている若者の学び直しの機会を充実するなど、厳しい環境に置かれている子どもたちへの支援の一層の徹底を図る。

### 改訂のポイント4 不登校の予防と支援に向けた体制の強化

主な取組

#### 【抜かりのない情報共有と切れ目のない支援を実現】

- 支援に必要な児童生徒の情報を組織内で確実に共有し、早期に適切な支援につなげるための校内支援会の強化
- 個別支援シートの活用による課題のある幼児児童生徒の情報の確実な引き継ぎなど、保幼小中高の連携の強化

#### 【教育委員会・関係機関等の学校に対する支援の強化】

- SC,SSW等が関わることにより教育支援センター等につなぐなど、学校に登校できていない児童生徒の居場所や学習機会の確保
- 心の教育センターの教育相談及び学校支援機能の強化

### 改訂のポイント5 いじめ防止等の総合的な取組の推進

主な取組

- 学校支援地域本部事業による地域社会全体で学校を支える仕組みづくりの推進
- 児童会・生徒会による主体的な取組の充実
- 校内支援体制充実のための学校支援
- 心の教育センターの教育相談及び学校支援機能の強化

### 改訂のポイント6 学び直しの機会の充実

主な取組

- 夜間中学の設置に向けた検討
- 学び直しの場としての定時制通信制高等学校の在り方検討

### その他の重要事項

- よりよい教育環境を保持するため、学校施設の老朽化対策として長寿命化計画に基づき、老朽化した学校施設を予防保全の考え方を取り入れながら、改修を実施

**基本目標の達成に向けて、これまで2年間の施策の実施状況を踏まえ、第2期高知県教育振興基本計画の取組を更に充実・強化！**

## II 教育委員会の予算

### 1 平成30年度当初予算の概要

#### 教育委員会の予算

(単位：千円・%)

区分 (一般会計)	平成30年度当初予算		平成29年度当初予算		対前年度比較		
	金額 A	構成比	金額 B	構成比	増減額 A-B	前年度比	
総額	93,298,544	100.0%	96,023,523	100.0%	△ 2,724,979	97.2%	
内訳	人件費	71,552,243	76.7%	72,566,007	75.6%	△ 1,013,764	98.6%
	その他	21,746,301	23.3%	23,457,516	24.4%	△ 1,711,215	92.7%

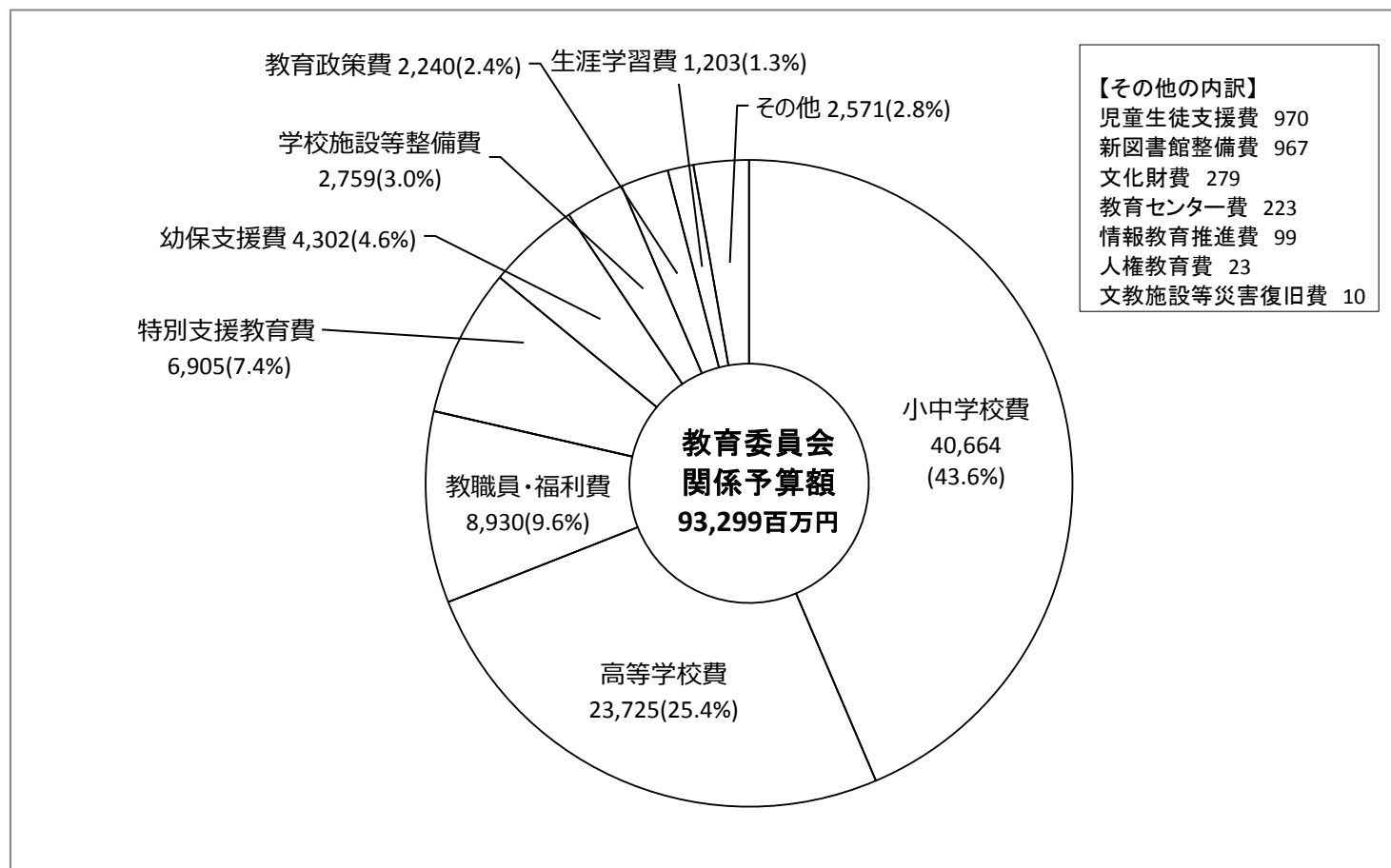
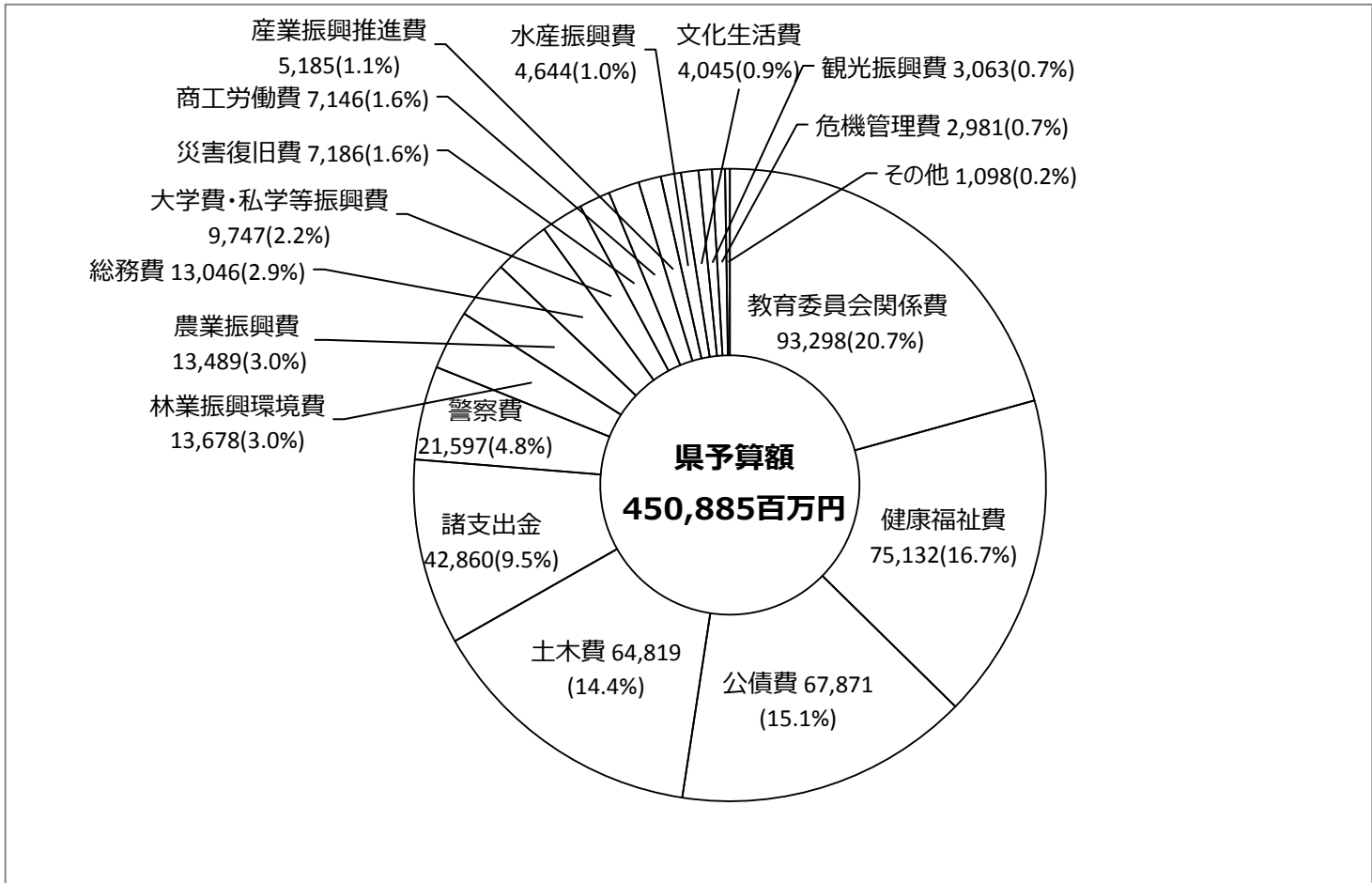
$$\frac{\text{教育委員会所管一般会計予算総額 } 93,298,544 \text{ 千円}}{\text{高知県一般会計予算総額 } 450,885,256 \text{ 千円}} = 20.7\%$$

(単位：千円・%)

区分 課名	平成30年度当初予算			平成29年度当初予算			前年度比			
	人件費	その他	計(A)	人件費	その他	計(B)	人件費	その他	A/B	
一般会計	教育政策課	1,726,869	735,881	2,462,750	1,749,154	730,831	2,479,985	98.7%	100.7%	99.3%
	教職員・福利課	8,702,301	228,066	8,930,367	9,652,209	486,027	10,138,236	90.2%	46.9%	88.1%
	学校安全対策課	0	2,474,210	2,474,210	0	1,573,430	1,573,430	-	157.2%	157.2%
	幼保支援課	0	4,302,037	4,302,037	0	3,684,765	3,684,765	-	116.8%	116.8%
	小中学校課	40,120,022	543,747	40,663,769	40,411,247	552,924	40,964,171	99.3%	98.3%	99.3%
	高等学校課	14,791,356	9,032,503	23,823,859	14,700,468	7,244,305	21,944,773	100.6%	124.7%	108.6%
	特別支援教育課	5,951,549	953,033	6,904,582	5,796,673	752,107	6,548,780	102.7%	126.7%	105.4%
	生涯学習課	101,322	1,616,165	1,717,487	100,019	2,099,689	2,199,708	101.3%	77.0%	78.1%
	新図書館整備課	158,824	807,939	966,763	156,237	5,173,738	5,329,975	101.7%	15.6%	18.1%
	文化財課	0	278,610	278,610	0	373,760	373,760	-	74.5%	74.5%
	保健体育課	0	204,240	204,240	0	200,470	200,470	-	101.9%	101.9%
	人権教育課	0	569,870	569,870	0	585,470	585,470	-	97.3%	97.3%
小計	71,552,243	21,746,301	93,298,544	72,566,007	23,457,516	96,023,523	98.6%	92.7%	97.2%	
特別会計	高等学校等奨学金 (高等学校課)	0	318,989	318,989	0	346,935	346,935	-	91.9%	91.9%
	土地取得事業 (文化財課)	0	0	0	0	72,169	72,169	-	0.0%	0.0%
	小計	0	318,989	318,989	0	419,104	419,104	-	76.1%	76.1%
合計	71,552,243	22,065,290	93,617,533	72,566,007	23,876,620	96,442,627	98.6%	92.4%	97.1%	

※人件費＝一般職給与、退職手当、共済負担金、公務災害補償基金等負担金

目的別構成比(一般会計)



# 2 平成30年度教育委員会予算のポイント

## 『教育等の振興に関する施策の大綱』及び『第2期教育振興基本計画』の推進

### 教育大綱5つの取組の方向性

チーム学校の構築

厳しい環境にある子どもたちへの支援

地域との連携・協働

就学前教育の充実

生涯学び続ける環境づくり

10の施策の基本方向

- 基本方向1 チーム学校により組織的・協働的に目標の実現や課題の解決に取り組める学校を構築する
- 基本方向2 厳しい環境にある子どもたちの貧困の世代間連鎖を教育によって断ち切る支援策を徹底する
- 基本方向3 就学前の子どもたちの教育・保育環境の整備を進め「生きる力」の基盤をつくる
- 基本方向4 県と市町村教育委員会との連携・協働の充実・強化を図る
- 基本方向5 安全・安心で質の高い教育環境を実現する

- 基本方向6 私立学校の振興を図る
- 基本方向7 社会の期待に応えるため大学の魅力を高める
- 基本方向8 生涯にわたって学び続ける環境をつくる
- 基本方向9 文化・芸術の振興と文化財の保存と活用を図る
- 基本方向10 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会を好機と捉えスポーツの振興を図る

### 「チーム学校」の構築による知・徳・体のさらなる向上

教員同士がチームを組んで学び合う仕組みを構築するとともに、外部の専門家や地域の人材の力の活用も図る「チーム学校」を構築し、学校の目標の実現や課題の解決に向けた組織的な取組を推進

#### 小・中学校

#### ◆チーム学校の構築による学力向上 **知**

#### 高等学校・特別支援学校

○中学校組織力向上のための実践研究事業	12,612千円	○マネジメント力強化事業	39,686千円
○中学校教科間連携による授業力向上実践研究事業	777千円	○教師力ブラッシュアップ事業	8,378千円
○英語教育強化プロジェクト事業	31,387千円	○学力向上推進事業	88,433千円
○学校図書館を活用した「読み」を鍛える拠点校事業	9,094千円	○特別支援学校等の専門性・教育内容充実事業	48,279千円

#### ◆チーム学校による生徒指導上の諸問題の改善 **徳**

○高知夢いっぱいプロジェクト推進事業	9,347千円	○ソーシャルスキルアップ事業（中途退学の防止）	13,142千円
○いじめ防止対策等総合推進事業	18,884千円	○キャリアアップ事業	45,303千円

#### ◆チーム学校による体力・運動能力の向上、健康的な生活習慣の定着 **体**

○体育授業改善促進事業（小・中・高）	3,202千円	○運動部活動サポート事業（小・中・高）	18,909千円
○がん教育総合支援事業（小・中・高）	1,910千円	○運動部活動課題解決事業（小・中・高）	1,710千円

#### ◆教員の働き方改革に向けた取組の推進

○スクール・サポート・スタッフ配置事業	25,200千円	○県立学校校務支援システム改修事業	6,248千円
---------------------	----------	-------------------	---------

### 厳しい環境にある子どもたちへの支援の充実

#### ◆就学前の支援の充実

○家庭支援推進保育士の配置	43,254千円
○スクールソーシャルワーカーの活用	9,898千円
○親育ち支援推進事業	4,428千円

#### ◆不登校の予防と支援に向けた体制の強化

○教育相談体制充実費	402,969千円
○高知夢いっぱいプロジェクト推進事業	9,347千円（再掲）
○心の教育センターの相談支援体制の強化	53,090千円

#### ◆放課後等における学習の場の充実

○放課後等における学習支援事業	192,271千円
○放課後子ども総合プラン推進事業	565,787千円

#### ◆いじめ防止等の総合的な取組の推進

○いじめ防止対策等総合推進事業	18,884千円（再掲）
○学校支援地域本部等事業	76,200千円

#### ◆学び直しの機会の充実

○中学校夜間学級の設置促進等推進事業	922千円
--------------------	-------

### 就学前の子どもたちの教育・保育の充実

各園の組織マネジメント力の強化、保育者の資質・指導力の向上、保護者の子育て力の向上等を図り、どこにいても質の高い教育・保育を受けられる環境をつくる

- 幼児教育の推進体制構築事業 11,706千円
- 親育ち支援推進事業【再掲】

### 市町村教育委員会との連携・協働の充実・強化

教育大綱や基本計画の基本理念等の実現に向けて、県と市町村とが方向性を合わせ、連携協働した取組を推進

- 教育版「地域アクションプラン」推進事業 141,408千円

### 生涯にわたって学び続ける環境づくり

平成30年度開館の「オーテピア」を核として県民の読書環境・情報環境の充実及び理科教育・科学文化の振興を図る

- 図書館活動費 391,500千円
- 図書館の維持管理等 176,462千円
- 高知みらい科学館運営費負担金 72,431千円

### 学校等における南海トラフ地震対策

南海トラフ地震対策第3期行動計画に基づき、子どもたちの「命を守る」「命をつなぐ」対策を着実に推進

- 県立学校体育館非構造部材等耐震化 598,431千円
- 実践的防災教育推進事業 10,560千円

### 県立高等学校再編振興計画の推進

平成26年に策定された県立高等学校再編振興計画の基本的な考え方を基にした取組の推進

- 施設整備費 4,966,295千円
- グローバル教育推進事業 26,265千円

## 対策のポイント

- **教員同士がチームを組んで組織的に学び合い、高め合う**学校組織をつくる
- **外部の専門家や地域の人材の力も活用して、学校だけでは解決が困難な課題**に対応



学校のチーム化



外部専門人材の活用

地域との連携・協働

## 1 現状

- ◆ チーム学校の構築に向けた取組は着実に進んでおり、中学校における「教科のタテ持ち」等、先行的に取組を進めてきた指定校を中心に学力向上などの成果も表れてきた。

## 【全国学力・学習状況調査結果】

① 小学校：6年生：37位 [H19]→15位 [H29]

② 中学校：3年生：46位 [H19]→45位 [H29]

※ 数学Aの本県と全国の平均正答率の差（H29:△2.7ポイント ← H19:△9.1ポイント）

- ◆ 学校全体の教育力を高め、さまざまな教育課題に対応するため、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等、多様な人材の参画による、それぞれの専門性を生かした支援体制の構築が進んできた。

## 2 課題

- 先行的に取組を進めてきた学校の成果を普及し、全県的にチーム学校の構築に向けた取組を展開していく必要がある。
- 高等学校においては「社会的自立のための進路支援プログラム」の実効性を更に高める等、多様な学力・進路希望の生徒の学ぶ意欲の向上に向けた取組を進める必要がある。
- 教員の多忙感の解消を図り、子どもに向き合う時間を確保していくために、外部の専門家や地域人材の活用を一層進めていく必要がある。

## 3 平成30年度の取組

## ① 小・中学校における授業改善の更なる充実

## チーム学校による組織的な授業力の向上

## 【学力向上に向けて教員同士が学び合う仕組みの徹底】

- 一定規模の中学校における「教科のタテ持ち」の全面実施、小規模の中学校における教科間連携の取組の普及などにより、教員同士の学び合いを全ての中学校で推進

- 県内の児童生徒の約半数を抱える高知市小・中・義務教育学校の学力向上の取組を推進するため、高知市教育委員会と連携した指導体制を構築

## 【国語学力向上に向けた取組】

- 児童生徒の読解力の向上に向けて、効果的な教材の開発・普及を進めるとともに、拠点校における実践研究、教員研修の実施により、国語の授業改善を推進

## 【英語教育の推進に向けた取組】

- 小学校の英語学習の早期化・教科化等、新学習指導要領で示された英語教育の充実を図るため、教員の英語力・指導力の向上、組織的な推進体制の整備を推進

## ② 高等学校におけるチーム学校の構築の取組

## チーム学校による多様な学力・進路希望をもつ生徒への指導の充実

## 【多様な生徒の社会的自立の支援の充実】

- 詳細な分析に基づく各学校の「社会的自立のための進路支援プログラム」の改善及び実践内容のさらなる充実

## 【基礎学力の定着・向上に向けた取組の推進】

- D3層の生徒の基礎学力の向上を図るため「学校支援チーム」による実践的指導を通じた各校におけるカリキュラムマネジメントの強化、組織的な授業改善の取組の徹底

## ③ 教員の働き方改革に向けた取組の推進

## 教員が本来行うべき業務に注力できる環境の実現

- 教員の勤務時間の適切な管理のもと、学校の組織マネジメント力の向上に向けた取組をさらに推進



## 対策のポイント

- 学力向上に向けて**教員同士が学び合う仕組みの徹底**
- 県内の児童生徒の約半数を抱える高知市の学力向上の取組を推進するため、**高知市教育委員会と連携した指導体制を構築**
- 児童生徒の読解力の向上**に向けて、効果的な教材の開発・普及、拠点校における実践研究等により**国語の授業改善を推進**
- 小学校における英語学習の早期化・教科化等に対応**するため、教員の英語力・指導力の向上、**組織的な推進体制の整備を推進**

## 1 現状

- ◆全小・中学校における「学校経営計画」の策定・実践を通じて、PDCAサイクルに基づく組織マネジメントが機能してきている。
- ◆中学校において、複数の教員が学年をまたがって同一教科を担当することで、教員同士が学び合い授業改善につなげる、「教科のタテ持ち」を導入する学校が着実に増加。
- ◆タテ持ち導入校では、教科会等を通じて授業力の向上に向けた教員同士の学び合いが充実し、児童生徒の学力向上にもつながってきている。

## 2 課題

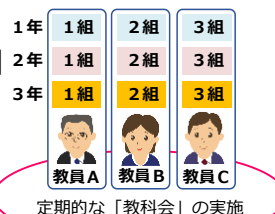
- 「タテ持ち」指定校など、先行的に取組を進めてきた学校の成果を普及し、全県的にチーム学校の構築に向けた取組を展開していく必要がある。
- 新学習指導要領で求められる学びの実現、基礎学力の定着等の課題の解決に向けて、各学校における組織的・協働的な授業改善の取組を一層推進していく必要がある。
- 高知市においては、教育施策の計画立案・実施を行う部門等は県と同様に備わっているが、学校を直接、指導・支援する教育事務所の機能をもっていないため、一つ一つの学校や教員に対して十分な指導・支援ができていない。

## 3 平成30年度の取組

### 学力向上に向けて教員同士が学び合う仕組みの徹底

#### ◇中学校組織力向上のための実践研究事業【12,612千円】

- ・一定規模の中学校における「教科のタテ持ち」の全面実施  
研究指定校 [H29] 19校 → [H30] 31校
- ・学校訪問指導の強化  
組織力向上エキスパートによる指導・助言 [H29] エキスパート2名 → [H30] 4名  
学力向上総括専門官による指導・助言 (指定2年母校を中心に)



- 1つの学年の同じ教科を複数の教員が受け持つ「**タテ持ち**」
- 授業改善に向けて教員同士が学び合う「**教科会**」

#### ◇中学校教科間連携による授業力向上実践研究事業【777千円】

- ・小規模の中学校における教科間連携の取組の普及  
研究指定校(H29・30年度:11校)による研究発表会  
実践事例をまとめたリーフレット等による情報発信

各学校における組織的な授業改善に向けた取組の徹底

### 高知市教育委員会と連携した指導体制の構築

#### ◇高知市教育委員会への指導主事派遣【56,000千円】

- ・高知市教育委員会に新たに設置する「学力向上推進室」に指導主事を派遣し、高知市内のタテ持ち中学校や小学校への訪問指導を実施

県市が協働して授業改善の徹底を図る取組の推進

### 国語学力向上に向けた取組

#### ◇学校図書館を活用した「読み」を鍛える拠点校事業【9,094千円】

- ・文章を読み取り要約するといった読解力を鍛える国語教材の活用促進

### 英語教育の推進に向けた取組

#### ◇英語教育強化プロジェクト事業【31,387千円】

- ・小学校における英語の教科化に向けた教員の英語力向上のための研修の充実
- ・小学校版の英語教材の作成

## 対策のポイント

- D3層の生徒※の基礎学力の向上を図るため、「**学校支援チーム**」による**実践的指導**を通じて、各校における**カリキュラムマネジメント**の強化を図るとともに、**組織的な授業改善の取組を徹底**
- 各学校の「**社会的自立のための進路支援プログラム**」の改善及び実践内容の更なる充実

※「D3層の生徒」=学力定着把握検査の結果、学習内容が十分定着しておらず、進学や就職の際に困難が予測される生徒

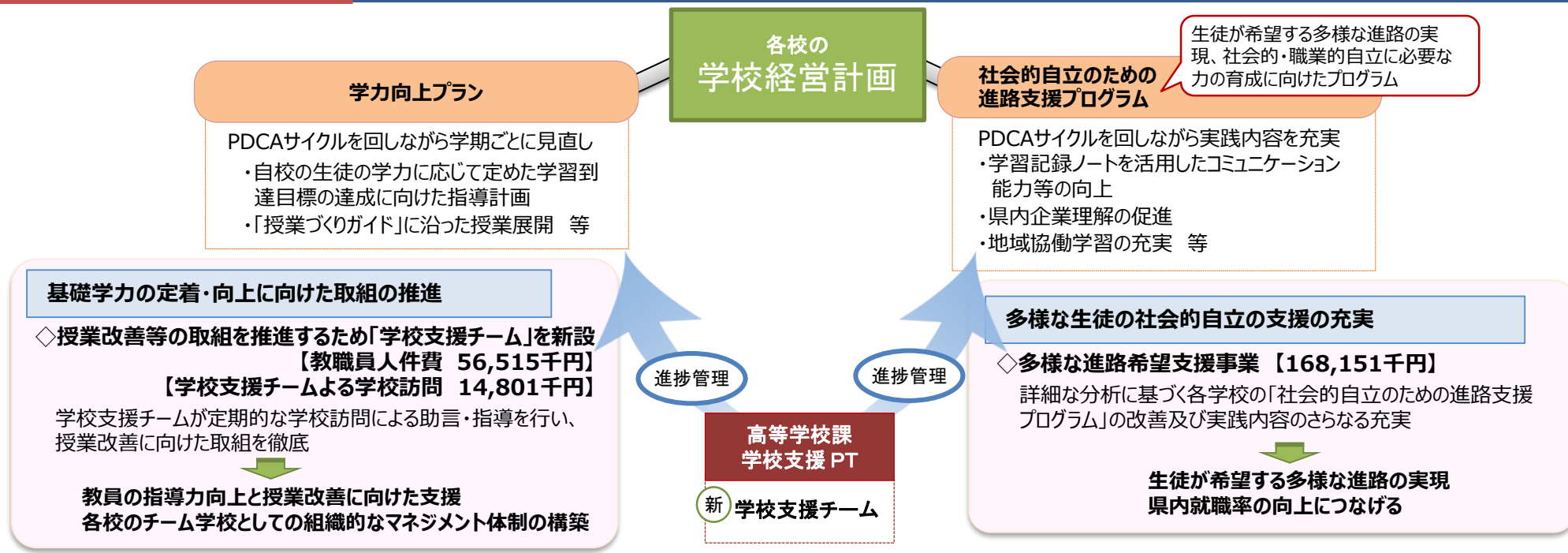
## 1 現状

- ◆学力定着把握検査の結果、D3層の生徒の割合が3年次の4月段階で約3割に達している。  
【学力定着把握検査結果】  
高等学校：3年生（D3層生徒割合）：30.0% [H26] → 29.8% [H29]
- ◆全県立高校において、生徒の多様な学力・進路希望に対応し、基礎学力・社会性の向上を図るための「社会的自立のための進路支援プログラム」が策定され、プログラムに基づく体系的な取組が展開されるようになってきている。

## 2 課題

- 授業の進め方が教員個々の力量に任されており、特に基礎学力定着が必要な生徒への指導が、まだ十分ではない。
- 多様な学力・進路希望の生徒の学ぶ意欲の向上を図るため、各学校の「社会的自立のための進路支援プログラム」の実効性を更に高める必要がある。

## 3 平成30年度の取組



## 対策のポイント

教員の多忙化解消と負担感の軽減を図り、子どもと向き合う時間の確保や必要な教育活動を充実するため、県教育委員会・市町村教育委員会・学校が連携して、「教員の働き方改革」を推進する。

### 1. 現状

- ◆ 学校が抱える課題の複雑化・困難化に伴い業務が多様化する中で、授業改善や生徒指導など、子どもと向き合う時間の確保が難しい状況にある。
- ◆ 教員の多忙化により長時間勤務が常態化する中、勤務の実態把握が十分でない。

### 2. 課題

- 教員が子どもと向き合う時間を確保するため、業務の削減・効率化や地域・外部人材の活用等、直ちにできることから取組を進める必要がある。
- 勤務時間を客観的に把握するとともに、働き方に関する意識改革を進める必要がある。

### 3. 学校における取組

#### 学校経営

- ・ 経営計画に「目指すところ・成果」の実現等の視点を位置付け、学校の現状を分析
- ・ リーダーシップを発揮した積極的な学校経営

校長のマネジメント

#### ◆ 学校組織マネジメント力の向上

- ・ ICT等を活用した出退勤の把握による「勤務時間の見える化」
- ・ 定時退校日や長期休業中の学校閉庁日等の設定と保護者・地域住民への周知
- ・ 会議の内容・回数の見直しや行事の整理・統合等、**学校独自の業務改善を推進**



#### ◆ 業務の削減・効率化

- ・ 中学校では、運動部活動ガイドラインに沿った取組の実施  
**休養日の設定（平日1日、週末1日）、活動時間の設定（平日2時間、その他は3時間程度）**
- ・ 中学校文化部及び県立学校もガイドラインを踏まえた取組の実施

#### ◆ 地域・外部人材の活用

- ・ 部活動の負担軽減  
**運動部活動支援員**（82人）に加え、新たに引率・単独指導ができる**運動部活動指導員**の活用（市町村立中8名、県立中3名・高校17名）
- ・ 教員の専門性を必要としない業務（学習プリントの印刷等）の支援  
**スクール・サポート・スタッフの活用**（3→20名）
- ・ 学習指導・支援の充実  
**学習支援員の活用**（小中462名（H29.12月現在）→492名予定）（県立：115名→136名）
- ・ 教育相談支援体制の充実・強化  
**SCの活用**（全公立学校）  
**SSWの活用**（31→33市町村、3県立中、9→13県立高校、3→6県立特別支援学校）
- ・ **学校支援地域本部**の活用（小中学校：202校→257校予定）



チーム学校の加速化

### 目指すところ・成果

#### 子どもと向き合う時間の確保

- ★ 教材研究、教科会や支援会等の充実
- ★ 生徒指導や保護者への対応



#### 働き方に関する意識改革

- ★ 生徒の家庭学習の充実と心身の健康増進
- ★ 教員の自己研鑽の機会確保と家庭生活の充実、心身の健康増進



### 4. 県教育委員会の主な事業

#### ◆ 学校組織マネジメント力の向上

- 拡** 学校現場における業務改善加速事業 【3,200千円】  
モデル地域を拡大し、業務改善の取組を推進（4市6中→6市8中13小）  
全公立学校長にマネジメント研修を実施

- NEW** 勤務時間把握のための環境整備 【6,248千円】  
全県立学校にICTを活用した勤務時間把握システムの導入

#### ◆ 業務の削減・効率化

- ・ 市町村立学校への統合型校務支援システム導入を検討



#### ◆ 部活動の負担軽減

- ・ 休養日及び活動時間の方針を定めた運動部活動ガイドラインの作成と関係団体との協議
- ・ 学校への調査・報告等の精選、研修会等の見直し

#### ◆ 地域・外部人材の活用

- 拡** 運動部活動指導員・支援員の配置 【36,833千円】
- 拡** 学習支援員の配置 【192,271千円(市町村)】 【16,491千円(県立)】
- 拡** SC・SSWの配置 【396,536千円】
- NEW** スクール・サポート・スタッフの配置 【25,200千円】
- 拡** 学校支援地域本部の設置促進 【76,200千円】

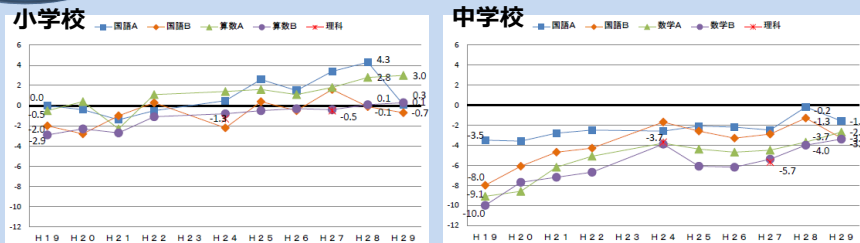
# チーム学校の構築による学力向上（小・中学校）

知

# 小中学校課・教育センター ほか

## 現状

全国学力・学習状況調査結果（全国と本県の平均正答率の差）から



## 課題

平成19年度からの改善傾向は続いているものの、小・中学校ともに国語が前年度を下回り、中学校はいまだに全国平均に達していない状態にある。

小・中学校ともに思考力・判断力・表現力が弱い。

児童生徒の思考力や表現力の育成

さらなる学力向上を目指して！

## 目標

小学校の学力は全国上位  
中学校の学力は全国平均以上に引き上げ

組織的・協働的に  
授業力を高める仕組みの構築  
(チーム学校)



## 取組

### 学校の組織力の強化

学力向上のための学校経営力向上支援事業 19,844千円

- ・各小中学校で「学校経営計画」の作成、学校組織全体での共有化
- ・学校経営アドバイザー（7名）による学校への支援

放課後等における学習支援事業 192,271千円

- ・H30対象学校数：31市町村組合、小学校122校、中学校78校

校内支援体制の充実【みんながスター！校内支援力アップ事業等】9,318千円

- ・就学前から卒業まで校種間の連携により切れ目のない支援の充実
- ・特別支援教育巡回アドバイザーによる校内支援体制充実のための学校支援

NEW

スクール・サポート・スタッフ配置事業 25,200千円

- ・教員の負担軽減を図るため、スクール・サポート・スタッフを配置

### 児童生徒の学力定着状況の把握

高知県学力定着状況調査実施事業 40,161千円

- ・児童生徒の学力定着状況を把握し、学習指導の充実や指導方法の改善を行う。
- 【小学校第4学年】国語・算数 【小学校第5学年】国語・算数・理科
- 【中学校第1・2学年】国語・社会・数学・理科・外国語
- ・授業改善プランを作成し、学習指導のPDCAサイクルを確立する。

調査実施日  
平成31年1月9日(水)

全国学力・学習状況調査

- 【小学校第6学年】国語・算数・理科
- 【中学校第3学年】国語・数学・理科

調査実施日  
平成30年4月17日(火)

学校経営の  
チーム化  
組織的な  
授業改善

### 教員同士が学び合う仕組みの構築

拡

中学校組織力向上のための実践研究事業 12,612千円

- ・研究校（H29：19校 → H30：31校）・主幹教諭の配置によるライン機能の強化
- ・教科の「タテ持ち」（1人の教員が複数学年を担当する方式）による実践研究
- ・先進校視察や研究協議会を踏まえた研究
- ・組織力向上エキスパート等による指導や評価を生かした研究

NEW

中学校教科間連携による授業力向上実践研究事業 777千円

- ・指定校 11校
- ・教科の枠を越えたチームを編成し、授業改善と授業力向上のための体制づくりの研究

算数・数学授業力向上事業 12,863千円

- ・学力向上総括専門官を中心としたチームによる支援訪問
- ・授業改善プランに基づく支援訪問、研究協議会の実施
- ・数学思考力問題集や算数・数学シートの活用、算数・数学思考オリンピックの実施
- ・中学校数学教員を対象に教育センターで半年間の研修を実施

拡

英語教育強化プロジェクト事業 31,387千円

- ・拠点校に加配教員、推進校に英語専科教員を配置し、教員の指導力向上と指導体制の充実
- ・市町村教育委員会が主体となって外国語教育を推進するコア・エリアの指定(9市町村)
- ・小学校教員及び中学校英語教員の英語力向上講座や外部団体試験の受験
- ・英語教育用教材の作成及び活用

NEW

「主体的・対話的で深い学び」を実現するための実践研究事業 5,018千円

- ・「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善についての研究
- ・9年間の学びを踏まえた教科横断的な授業の研究と実践

NEW

学校図書館を活用した「読み」を鍛える拠点校事業 9,094千円

- ・指定校 19校・読解力を計るテストを活用した授業改善の推進
- ・図書や新聞の活用を通じて言語能力・情報活用能力を育成する授業の研究と実践

国語学力向上につなげる

現状・課題

- 暴力行為の発生件数、不登校児童生徒数が多く、極めて厳しい状況である。
- 依然としていじめが発生しており、児童生徒の道徳性を一層高めていく必要がある。

- ★組織的な未然防止の取組の推進
- ★早期発見・早期対応の徹底

目指す姿

- 生徒指導上の諸問題の状況を全国平均まで改善
- 道徳性等に関する意識向上

◎組織的に規範意識や自尊感情を育む取組の推進

◎未然防止に向けた組織的な取組の推進

◎早期発見・解決に向けた組織的で迅速な対応の徹底

未然防止

早期発見・早期対応

□ 道徳教育実践充実プラン（7,008千円）

・道徳教育の抜本的改善・充実事業

新学習指導要領を踏まえた効果的かつ多様な指導方法の普及等による教員の指導力向上、家庭・地域との連携強化などの地域の特色を生かした取組の推進

- \*家庭版道徳教育ハンドブック「高知の道徳」配布
- \*道徳教育パワーアップ研究協議会
- \*市町村指導事務担当者道徳推進協議会 \*道徳研修講座

**NEW** わがまちの道徳教育推進事業（指定地域：10市町村程度）  
市町村教育委員会が主体となって地域ぐるみの道徳教育を推進

・道徳教育指導者養成研修（中・四国ブロック研）  
道徳教育の展開と指導体制の整備を推進する指導者の養成

□ 高知夢いっぱいプロジェクト推進事業（9,347千円）

・未来にかがやく子ども育成型学校連携事業【4中学校区】  
連携推進校を指定し、小中連携の取組の推進のために、小中学校が協働し、生徒指導の3機能を全ての教育活動に位置づけた取組を組織的に展開

**拡** 夢・志を育む学級運営のための実践研究事業

【小学校4校・中学校1校】

自尊感情、自己有用感を育む開発的な生徒指導の視点を位置づけた教育活動の組織的な展開による学級活動、学級経営の充実

**NEW** 魅力ある学校づくり調査研究事業【1市 国費】

県と市の教育委員会が連携し、域内の拠点校及び連携校における不登校やいじめ等の未然防止につながる取組の検証や改善への指導助言を行い、地域全体の不登校対策を推進

□ **拡** いじめ防止対策等総合推進事業（18,884千円）

**NEW** ・いじめ等の課題に取組む実行委員会「児童生徒会援隊」  
県内の小・中・義務教育・高等・特別支援学校の児童会・生徒会の代表者がいじめやネットの問題等をテーマとした実践交流や協議を行うことによる、各校の児童生徒による自主的ないじめ防止等の取組の充実と児童会・生徒会活動の活性化

・PTA人権教育研修への支援

PTAが実施する研修会を通じた、保護者に対するいじめやネットの問題等に関する啓発の推進

**NEW** ・ネット問題啓発資料づくり事業

高知工科大学、県警、県教委の共同による、ネット問題に関する啓発用の資料やプレゼンデータの作成。学校への配信。

・学校ネットパトロール事業

児童生徒がインターネット上のいじめ等に巻き込まれないよう、ネット上の監視による早期発見・早期対応

**NEW** ・SNSを活用した相談体制の構築に向けた調査研究事業  
SNSを活用した、いじめ事案等に関する報告・相談体制の構築に向けた研究

□ **拡** 教育相談体制充実費（402,969千円）  
※予算額には高等学校・特別支援学校分含む

・スクールカウンセラー等活用事業

H29から全小・中学校・義務教育学校へ配置（299校）  
\*7中学校区に小・中連携配置  
\*アウトリーチ型スクールカウンセラーの配置（6市→8市）  
教育支援センターへのスクールカウンセラーの配置により、子どもや保護者等への相談支援体制を強化  
\*拠点校方式による支援（27市町村）  
拠点校にスクールカウンセラーを配置し、周辺の小学校へ派遣

・スクールソーシャルワーカー活用事業

H29：31市町村及び3県立中学校  
※うち7市へ15人を重点配置  
→H30：33市町村及び3県立中学校  
※うち7市へ15人を重点配置  
※エリア配置（東部3名・中部5名・西部3名）により、2町村を支援

・生徒指導推進事業

生徒指導スーパーバイザーの配置（高知市6人）

○不登校児童生徒を生まない初期対応の強化と実効性のある校内支援会の徹底  
○関係機関と連携した不登校児童生徒への支援の充実

学校のマネジメント力を高めることにより、チーム学校づくりを推進し、様々な課題や進路希望のある生徒へのよりきめ細かな組織的・体系的な指導体制を構築し、進路実現や社会的自立に必要な力の育成を図る。

期待される効果

チーム学校としての組織的な指導力が向上し、入学後早い時期から、個に応じた組織的な指導を行うことで、生徒の進路実現や社会的自立に必要な力の効果的な育成につなげることができる。

現状・課題

- 生徒に身につけさせる力や指導方針等について、校内での共有が不十分な学校があるなど、学校経営の改善をさらに進める必要がある。
- 学力向上や社会性の育成等の取組を体系的につなぐカリキュラム・マネジメントがまだ十分でない
- 義務教育段階の学習内容が十分定着しないまま入学する生徒（D3層の生徒）が一定数いる。
- 重点指定校10校において、中退防止プランに基づく取組や各校で支援委員会等の組織的な取組により退学者数の割合は1.9%と少なくともはなっているが、多様な生徒個々に対応した指導がまだ十分ではない。
- 基礎学力の定着や進学学力の向上に向けたPDCAサイクルを意識した学校の組織的な指導体制のさらなる充実が必要である。
- 発達障害等のある子どもの特性に応じた授業実践力の向上が十分でない。

目指す姿

- 学校長のリーダーシップのもとチーム学校づくりを推進し、組織的・体系的な指導体制が確立
- 教科指導力の向上やカウンセリング力の向上等により、基礎学力が定着し、希望進路が実現
- 3年生4月の学力定着把握検査におけるD3層の生徒の割合を15%以下にする
- 県立高校での中途退学率を全国平均（H28:1.4%）にまで低下させる
- 特別支援教育の理念を柱にした校内支援体制が充実し、多様な教育的ニーズに対応する組織力が向上

チーム学校の構築による学力向上

チーム学校の構築

マネジメント力強化事業（高校） 39,686千円

- 外部人材の活用  
学校経営に関する専門家やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等
- 21ハイス쿨プラン  
地域連携等の魅力ある学校づくりや資格取得の推進

特別支援学校MIRAI・プロジェクト（新学習指導要領の理念に基づいた学校経営力アップ事業）（特支） 3,764千円

- 各子校の課題解決のためのプロジェクト
- ICT機器を活用した教育等支援整備プロジェクト
- キャリア教育の視点を踏まえた文化・芸術、スポーツ活動推進プロジェクト

個々の力の向上と組織的な取組の強化

次期学習指導要領の実施に向けた事業 21,273千円

- 学習指導要領改訂に向けた教科指導法の改善  
・教育課程研究協議会の実施  
・言語活動充実のためのNIEの推進  
・主権者教育実践研究
- 「高知みらい科学館」利活用促進事業
- 中山間小規模校支援事業 等

専門性・教育内容充実事業（特支） 48,279千円

- 新学習指導要領を踏まえた教育課程充実事業
- 校内研修事業
- 外部専門家活用事業
- 特別支援学校教諭免許状保有率向上

学力向上に向けた組織的な取組

拡 学力向上対策の強化

学力向上推進事業（高校） 88,433千円

- 全ての学校で取り組む基礎学力の定着と進路実現に向けた学力向上  
すべての生徒に基礎的な学力をしっかりと身に付けさせ、個々の生徒の学力に応じた指導内容を確立する。
- 学校支援チームによる授業改善等への指導・助言
- 学力定着把握検査に基づく指導改善
- カリキュラムマネジメント研究事業
- 生徒の学びサポート事業（学習支援員・インターネットツール等）

特別支援学校キャリア・プロジェクト（キャリア教育・就労支援事業）（特支） 7,789千円

- 就労支援のためのネットワークの構築
- 早期からの一貫したキャリア教育
- 専門家を活用したキャリア教育
- 就業体験学習
- 高知県特別支援学校技能検定

チーム学校の構築による生徒指導上の諸問題の改善

21ハイス쿨プラン

学力向上推進事業

教員の指導力向上・生徒の社会性の育成

多様な進路希望支援事業（社会的自立に向けた支援プログラム）

○ソーシャルスキルアップ事業

- ・中途退学の防止（高校） 13,142千円  
個々の生徒の状況に応じた支援を拡充することで中途退学者を減少させる。
- ・仲間づくり合宿等
- ・学習記録ノート（キャリアノート）の活用（H29:15校1年、2年及び3年→H30:24校）
- ・ソーシャルスキルトレーニング研究
- ・SC、SSW配置の拡充（人権教育課予算）
- ・カウンセリングマインド向上研修の充実 等

○キャリアアップ事業（高校） 45,303千円

- ・地域を支える人材育成  
企業・学校見学、進路決定者研修
- ・インターンシップ
- ・大学の学び体験事業  
高大連携、県外大学体験
- ・進路に向けた課題解決支援  
スキルアップ講習、進路講演、
- ・海外留学や異文化等の理解促進
- ・高校での学びの成果を発表する機会の保障
- 担い手・志 育成事業

生徒の進路実現、社会的・職業的自立

体

■ チーム学校の構築による体力・運動能力の向上 ■ 健康的な生活習慣の定着

課題

小・中学校

- ◆運動習慣が十分に定着していない
- ◆健康的な生活習慣が十分に定着していない
- ◆運動部活動では、生徒の能力・適性・興味・関心に応じた活動が実施されにくい
- ◆中山間地域における運動部活動では、競技種目が限定される場合がある

主な対策

1. 体育授業の改善

- ◆**体育授業改善促進事業** [3,202千円]
  - ①スクールサポートスタッフを活用した授業改善
  - ②支援委員会・部会の開催

2. 健康教育の充実

- ◆**研修による健康教育推進ミドルリーダーの育成**
  - 保健主事の研修 [2,520千円]
  - 養護教諭・学校保健担当職員等の研修 [2,091千円]
  - 栄養教諭・学校栄養職員の研修 [791千円]
- ◆**がん教育総合支援事業** [1,910千円]
  - がん教育の効果的な実践の定着に向けた対策
- ◆**食育推進支援事業** [960千円]
  - ボランティアによる食事提供活動の支援

3. 運動部活動の充実と適正化

- ◆**運動部活動サポート事業** [18,909千円] **拡**
  - ①運動部活動に専門的な指導やスポーツ医・科学面からのサポートができる運動部活動支援員を派遣
  - ②運動部活動支援員の資質向上のための研修会の実施
  - ③中山間地域における運動部活動支援員の配置促進
- ◆**運動部活動課題解決事業** [1,710千円] **NEW**
  - 適正な運動部活動の運営に向けた周知・徹底
  - ①運動部活動指導者ハンドブックの作成・配布
  - ②指導力向上研修会の実施
  - ③運動部活動コーディネーター研修会の実施
- ◆**運動部活動指導員派遣事業** [17,924千円] **NEW**
  - 運動部活動の充実と教員の負担軽減



課題

高等学校・特別支援学校

- ◆小・中学校に比べて運動・スポーツの実施頻度や1日の実施時間が少ない
- ◆将来の多様なスポーツライフにつなげる取組が十分に行われていない
- ◆健康的な生活習慣が十分に定着していない
- ◆運動部活動では、生徒の能力・適性・興味・関心に応じた指導が十分に行われていない

主な対策

1. 体育授業の改善

- ◆**体育授業改善促進事業** [3,202千円]【再掲】
  - ①支援委員会・部会の開催

2. 健康教育の充実

- ◆**研修による健康教育推進ミドルリーダーの育成**【再掲】
  - 保健主事の研修 [2,520千円]
  - 養護教諭・学校保健担当職員等の研修 [2,091千円]
  - 栄養教諭・学校栄養職員の研修 [791千円]
- ◆**がん教育総合支援事業** [1,910千円]【再掲】 **NEW**
  - がん教育の効果的な実践の定着に向けた対策

3. 運動部活動の充実と適正化

- ◆**運動部活動サポート事業** [18,909千円]【再掲】 **拡**
  - ①運動部活動に専門的な指導やスポーツ医・科学面からのサポートができる運動部活動支援員を派遣
  - ②運動部活動支援員の資質向上のための研修会の実施
  - ③中山間地域における運動部活動支援員の配置促進
- ◆**運動部活動課題解決事業** [1,710千円]【再掲】 **NEW**
  - 適正な運動部活動の運営に向けた周知・徹底
  - ①運動部活動指導者ハンドブックの作成・配布
  - ②指導力向上研修会の実施
  - ③運動部活動コーディネーター研修会の実施
- ◆**運動部活動指導員派遣事業** [17,924千円]【再掲】 **NEW**
  - 運動部活動の充実と教員の負担軽減
- ◆**運動部活動強化校支援事業** [13,555千円] **拡**
  - 県立高等学校に強化校を指定し、重点的なスポーツ強化を実施



目指す姿

- 運動好きな児童・生徒の割合が増加する
- 運動部活動加入率が増加する
- 健康的な生活習慣が定着する

対策のポイント

- 不登校やいじめ等の問題に対し、組織的な対応が可能な校内支援体制の構築と、外部の専門人材や専門機関の積極的な活用
- 就学前から高等学校まで校種間の連携による切れ目のない支援の実現
- 不登校やいじめを経験するなどして社会に一步を踏み出せずにいる若者の自立と学び直しを支援

1 現状

- ◆ 学力の未定着、不登校やいじめなどの困難に直面している子どもたちを支えるため、保護者の子育て力の向上や、スクールカウンセラー等の専門人材の配置拡充などを進めている。
- ◆ 各学校における校内支援会の実施を徹底する等、生徒指導上の諸問題について、学校全体でチームとして迅速な対応ができる体制の構築に向けた取組を進めている。

2 課題

- 校種間で課題のある児童生徒の情報が十分に共有できておらず、中学1年時、高校1年時において新規の不登校が多くなる状況を防ぐことができていない。
- 校内支援会の実施は徹底されてきているが、児童生徒のリスクレベルの判断が学級担任に任されている等、必要な情報が校内で共有されない場合がある。

3 平成30年度の取組

就学前

小学校

中学校

高等学校

就学前教育の充実

◆ 就学前教育の質の向上

[8,733千円]

- 保育士の資質の向上及び組織的な取組の充実
- 保幼小の円滑な接続プラン作成の助言・支援

◆ 家庭支援推進保育士の配置

[43,254千円]

支援を必要とする子どもや保護者への支援等  
H29:68人→H30:72人

◆ スクールソーシャルワーカー活用事業

[9,898千円]

- 家庭への配慮が必要な幼児と保護者を支援(5歳児から小学校入学前への切れ目のない支援)  
H29:17市町村組合29人  
→H30:19市町村組合32人



拡

◆ 学校支援地域本部等事業[76,200千円]

H29:33市町村88支援本部170校 → H30:33市町村125支援本部218校

- ・県立高等学校 H29:4校 → H30:5校
- ・学校地域連携推進担当指導主事(4名)の配置

◆ 放課後子ども総合プラン推進事業

[565,787千円]



- 放課後子ども教室  
H29:147か所 → H30:148か所
- 放課後児童クラブ  
H29:168か所 → H30:175か所

知

◆ 放課後等における学習支援事業[192,271千円]

小中学校における放課後等学習支援員の配置に対して支援

H29:30市町村(学校組合)、小学校107校、中学校73校[462人]  
→ H30:31市町村(学校組合)、小学校122校、中学校78校[492人]

徳

◆ スクールカウンセラー(SC)等活用事業

全公立学校へ支援 [289,793千円]

350校(小学校192校・中学校105校・義務教育学校2校  
・高等学校37校・特別支援学校14校)

拡

◆ スクールソーシャルワーカー(SSW)活用事業

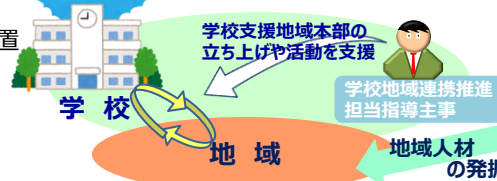
[106,743千円]

H29:31市町村、3県立中高、9県立高校、3特別支援学校  
→H30:33市町村、3県立中高、13県立高校、6特別支援学校

体

◆ 食育推進支援事業[960千円]

・ボランティアによる食事提供、活動の支援



学び直しの機会の充実

- 夜間中学の設置に向けた検討
- 学び直しの場としての定時制通信制高等学校の在り方検討

「支援」(学校支援地域本部)から  
「連携・協働」(地域学校協働本部)へ

○ 学び場人材バンク

・児童クラブや子ども教室、学校支援地域本部等において教育支援を行う人材の発掘・マッチング等

◆ 若者の学びなおしと自立支援事業

[48,646千円]

「若者サポートステーション」によるこर्टや引きこもり傾向にある若者の就労・就学支援

◆ 学習支援員の配置拡充[16,491千円]

放課後や長期休業期間中に生徒へ補力補習  
H29:延べ115人約5,000時間(見込)  
→H30:延べ136人約5,750時間

中山間地域の学力上位層を指導できる人材の確保に向け、市部の支援員等が指導に赴く際の交通費を支給

強化のポイント

不登校の予防やいじめの防止に向けた総合的な支援体制の強化

【抜かりのない情報共有と切れ目のない支援を実現】

- 校内支援会の強化
- 保幼小中高の連携の強化
- 進学に重点を置いた高等学校(進学校)における支援の充実

【教育委員会・関係機関等の学校に対する支援の強化】

- 各教育委員会単位での情報収集と支援の実施
- 学校に登校できていない児童生徒の居場所学習機会の確保

◆ 心の教育センターの体制の充実強化[53,090千円]

心の教育センターの研修機能を教育センターに移管し、教育相談体制及び学校支援を強化



不登校の予防やいじめの防止については児童生徒への早期対応や適切な支援を実現するために、各学校において校内組織で確実な情報共有と外部の専門人材の効果的な活用を推進し、実効性のある校内支援会を確立するとともに、校種間の連携を強化する。

趣旨

## 現状・課題

- 小・中学校において、全国より不登校出現率が高い。
- 中学不登校生徒数が急増し、新たに不登校となる生徒数も多い。また、2・3年の継続率も高い。
- 中1で新規不登校となった生徒の中には、小学校での出席状況等に何らかの兆候が見られる生徒がいる。
- 進学に重点を置いた学校（以下「進学校」）では、1年時に新規の不登校となる生徒が多く、その他の学校では中学校から不登校が継続する生徒が多い。
- 進学校では、学習への不安から不登校となる生徒が一定数いる。
- 学校等が関わることができていない不登校児童生徒が一定数いる。

## 今後の取組強化の方向性

- 1 各学校で実施される校内支援会の実効性をさらに向上させる。
- 2 すべての課題のある児童生徒について、校種間の情報連携、行動連携をさらに充実させる
- 3 進学校において、学習に不安を感じる生徒への支援を充実させる。
- 4 市町村教育委員会の主体性を発揮した学校支援を推進する。
- 5 学校等が関わることができていない児童生徒をまずは関係機関へつなげる。
- 6 心の教育センターの相談支援体制を強化する。

## 対策

★必要に応じて各学校の校内支援会等に心の教育センターからSC, SSWを派遣し、助言を行うなどの支援を実施

★全ての学校で支援の必要な児童生徒のリスト及び個別支援シートを作成  
★リスクレベルに応じた学年間・校種間の引継ぎの実施

心の教育センター  
県教育委員会

高等学校



★個別支援シートによる引継ぎ

《情報共有・支援》  
★不登校や問題行動の把握・分析  
★取組の効果検証

市町村教育委員会

★個別支援シートによる引継ぎ

中学校

★校内支援会への相互参加

小学校

小中合同支援会議

教育支援センター

★各中学校区共通の個別支援シートを使用  
★リスクレベルに応じた引継ぎの実施  
★専門家や関係機関を入れた定期的な支援会議の開催

保育所・幼稚園

## 抜かりのない情報共有と切れ目のない支援を実現

### 1 校内支援会の強化

#### 支援の必要な児童生徒のリストの作成と活用（全ての学校）

□学級担任が事前の情報把握により、支援の必要な児童生徒のリストを作成し、校内支援会でリスクレベルの判断等の評価を行い、リストについては、各学年間で確実に情報伝達を行う。

スクールカウンセラー等活用事業【289,793千円】

#### 個別支援シートの作成と活用（全ての学校）

□校内支援会において、個別ケースが必要と判断された児童生徒については、個別の支援シートを作成し、継続した「見立て→手立て→実践→検証」のサイクルを徹底する。

スクールソーシャルワーカー活用事業【106,743千円】

#### リスクレベルの低い児童生徒への支援の徹底（全ての学校）

□出席状況（欠席3日以上、遅刻、早退等）についても、気になる兆候が見え始めた児童生徒については、学年会等で検討したうえでリストに載せ、校内支援会で確認すると同時に、家庭訪問や面談を行うなどの早期の支援を開始することを徹底する。

### 2 保幼・小・中・高の連携の強化

#### 情報共有と引継ぎの徹底（全ての保幼・学校）

□リスクレベルの低い幼児・児童生徒の情報についても抜かりなく、学年間・校種間で確実に引き継ぐ。

夢いっぱいプロジェクト推進事業【9,347千円】

□支援リスト、個別支援シートを共有し、引き継いでいく。

#### 校内支援会への相互参加（小中学校）

□小中学校の生徒指導担当や養護教諭等による各学校の校内支援会への相互参加により、小中間の抜かりのない情報共有と小中連続性のあるチーム支援を実施する。

#### 小中合同支援会議の実施（指定校の小中学校）

□小中合同支援会議のコーディネーター（担当者）を各小中学校に置き、計画的・定期的に専門家や関係機関を入れた会議を開催する。  
□小学6年、中学1年担当教員、管理職等が参加し、効果的な支援を引き継ぐ。

### 3 進学校における支援の充実（高等学校）

□学習への不安を感じている生徒や学習につまずいている生徒への相談支援や学習支援等、各学校の実態に応じた取組を行う。

## 教育委員会・関係機関等の学校に対する支援の強化

### 4 各教育委員会単位での情報収集と支援の実施

□児童生徒の出席状況等を把握し、リスクレベルの検討や支援の進捗状況を確認するとともに、必要に応じてSC,SSW等の助言を受け、支援の効果について検証し、学校への助言を行う。  
□リスクレベルの高いケースや支援に行き詰っているケースについては、心の教育センター等、関係機関に相談し、必要な助言を受けるなどスピード感をもった対応を行う。

心の教育センター相談支援体制【53,090千円】

スクールカウンセラー等活用事業【289,793千円(再掲)】

スクールソーシャルワーカー活用事業【106,743千円(再掲)】

### 5 学校に登校できていない児童生徒の居場所や学習機会の確保

□まずは教育支援センター等につなげるため、学校、SC,SSW等が中心となって児童生徒や保護者への関わり支援を行う。

### 6 心の教育センターの機能強化

□心の教育センターの研修機能を教育センターに移管し、教育相談及び学校支援を強化する。

保育所・幼稚園等の組織マネジメント力の強化、保育者の資質・指導力の向上、保護者の子育て力の向上を図り、どこにいても質の高い教育・保育を受けられる環境づくりを進めます。



## 就学前の教育・保育内容の充実

### 幼児教育の推進体制構築事業 11,706千円

保育所・幼稚園等の組織力や実践力の向上を図るため策定したガイドラインや園評価シートを活用し、園評価を適切に実施することで、組織マネジメントを効果的に推進する仕組みを構築する。また、保育者育成指標に基づいたキャリアステージ研修を実施し、人材育成研修の強化を図る。さらに、子どもたちの育ちと学びを小学校に円滑につなぐため作成した、高知県保幼小接続期実践プランを活用し、各市町村における保幼小接続期実践プランの作成を支援する。

- ・高知県保幼小接続期実践プランの説明会の実施
- ・市町村保幼小接続期実践プラン作成及び実践に向けた個別支援の実施
- ・ガイドラインの増刷・配付、説明会の実施、活用への支援
- ・園評価シートを活用した各園における園評価の実施の支援
- ・アドバイザーによる園への支援の充実・拡大
- ・見直したキャリアステージ研修及び専門研修の実施及び検証
- ・園評価システムの構築に関するシンポジウムの開催



子どもたちの健やかな育ちにつなげるための両輪

### 園内研修支援事業 3,599千円

子ども一人ひとりの生きる力の基礎を育む保育・教育を実践するため、園内研修を支援する。また、県内を13ブロックに区分し、ブロック別研修会を行い、保育・教育の質の向上を図る。

- ・園内研修支援やブロック別研修会の実施
- ・13ブロック交流会の開催
- ・高知県幼保推進協議会の開催

### 幼稚園教育理解推進事業 1,127千円

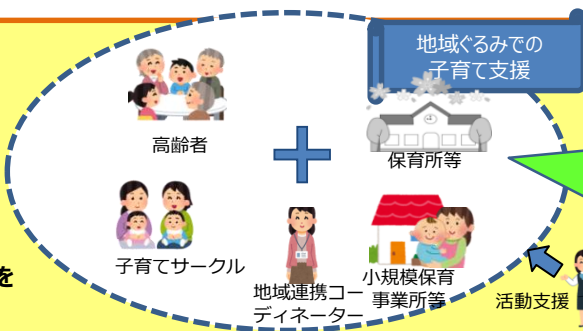
幼児教育の振興充実及び保育者の専門性の向上を図るために、改訂版幼稚園教育要領等の説明会を実施する。

## 保育サービスの充実への支援

### 多機能型保育支援事業 20,651千円

保育所等を中心とした地域の高齢者や子育て世代などの交流の場づくりを進めるとともに、保育所等の子育て支援機能を強化し、子育て家庭を地域で見守り、支えあう、地域ぐるみの子育て支援を行うことが可能な多機能型の保育事業を推進する。

様々な交流事業を展開し、地域の人材を活用することで、子育て支援を身近な地域で充実させ、子育てしやすい環境に繋がられる。



### 多機能型保育支援事業費補助金

- ① 交流事業を実施するために必要な準備及び運営経費に対し助成
- ② 交流施設を整備する場合に必要な整備費等に対し助成
- ③ 地域連携コーディネーター（地域や園等との調整、物資等の手配など、地域と園のつなぎ役【園の職員を除く】）の配置に対し助成

### 多機能型保育支援事業委託料

事業所等の発掘、情報発信、事業全体の業務支援

## 親育ち支援

### 親育ち支援啓発事業 2,502千円

保護者に対し良好な親子関係や子どもへのかかり方について理解を深めるとともに、子育てに対する自覚や意欲を高めるための研修や、保育者に対して親育ち支援の必要性や支援方法について理解を深めるための研修を実施する。

- ・園や就学時健診等での保護者への講話・ワークショップの実施
- ・園や市町村単位での保育者への講話・ワークショップ・事例研修の実施
- ・親育ち支援講座の開催

### 親育ち支援保育者フォローアップ事業 456千円

親育ち支援の中核となる保育者の資質向上を図るための支援の充実を図る。さらに、近隣市町村のネットワーク化を図り、市町村で中核者としての役割を十分果たせるよう支援する。

- ・親育ち支援地域別交流会の開催
- ・親育ち支援地域別リーダー研修会の実施

### 基本的な生活習慣向上事業 1,470千円

保育所・幼稚園等において、基本的な生活習慣についての学習会や継続した取組を促進することで、乳幼児期から望ましい生活習慣の確立を目指す。

- ・基本的な生活習慣に関する保護者用パンフレット等の増刷・配付
- ・各園で指導者用手引きを活用した3歳児保護者向け学習会の実施
- ・基本的な生活習慣取組強調月間の実施



# 市町村教育委員会との連携・協働の充実・強化

# 教育政策課ほか

☆教育等の振興に関する施策の大綱及び第2期高知県教育振興基本計画が掲げる基本理念や基本目標を実現するためには、県と市町村教育委員会が教育の現状や課題、施策の基本方向等について方向性を合わせたうえで、連携・協働した取組を推進することが必要

市町村と  
方向性を合わせた取組



## 高知県市町村教育委員会連合会等との連携

## 教育版「地域アクションプラン」推進事業 【141,408千円】

## 志・とさ学びの日明治150年記念人材育成事業 【10,829千円】



○地域に根差した教育行政を展開するため全市町村教育委員会等で構成されている、高知県市町村教育委員会連合会等との定期的な会議の場などで、県と市町村が情報等を共有し、方向性を合わせた取組の推進につなげる。

- ・高知県市町村教育長会議
- ・高知県市町村教育会連合会研修会
- ・高知県都市教育長協議会
- ・高知県町村教育長会総会・研修会 など

○教育大綱及び第2期基本計画の施策の基本方向等を踏まえ、「知・徳・体」の目標の達成等に向けて推進される各市町村の自主的・主体的な取組を教育版「地域アクションプラン」として位置付け、人的及び財政的な支援を行う。

- 高知県地域教育振興支援事業費補助金  
教育大綱や第2期基本計画に定められた施策の基本方向等を踏まえた取組のうち、次のいずれかに該当するものを対象とする。
  - ①チーム学校により組織的・協働的に目標の実現や課題の解決に取り組める学校を構築するための取組
  - ②厳しい環境にある子どもたちの貧困の世代間連鎖を教育によって断ち切るための取組
  - ③県と市町村教育委員会との連携・協働を充実・強化するための取組
- 各教育事務所に配置された担当指導主事等による事業内容への積極的な助言・協力の実施
- 進捗管理表の作成による進捗管理の徹底（年3回）及び計画立案者・事業実施者である市町村による自己検証（年2回）の実施

○「明治150年」を迎える平成30年を契機に、幕末維新期の土佐の偉人の活躍や志を学ぶフィールドワークを推進し、学習成果を顕彰することで、学びの意義を広く啓発するとともに、志を磨き自ら主体的に未来を切り拓く人材の育成につなげていく。

- ◆授業での学習（郷土の偉人を取り上げた教材等の活用）
- ◆フィールドワーク（幕末維新博の会場等で幕末の土佐の偉人や維新期の産業革命に貢献した人々の「生き方」「志」を学ぶ）
- ◆学習成果発表会
  - ・児童生徒を対象に「志」をテーマとした作文・映像作品等を募集
  - ・優秀作品の表彰式、成果発表会を開催



# 生涯にわたって学び続ける環境づくり

# 生涯学習課・新図書館整備課

## オーテピア開館準備 【230,889千円】

○新図書館等複合施設「オーテピア」の開館に向け、家具・備品等の購入や、図書館資料の移転業務、広報活動及びオープニングセレモニーの実施等の準備を進める。

オーテピア開館！！  
（平成30年7月24日）



## オーテピア高知図書館

## 図書館活動費 【391,500千円】

拡充!

### 図書館の維持管理等 【176,462千円】

- ①施設及び設備の維持管理  
⇒光熱水費、清掃・警備、設備の保守等
  - ②施設の運営  
⇒総合案内業務、周辺民間駐車場助成等
  - ③専門性を要しない図書館業務  
⇒開館準備、閉館作業、書架整理等
- ※事務の委託に基づき高知市へ委託

### ◆図書館機能の充実・強化

- ①新鮮で役立つ資料・情報の提供  
⇒新聞・雑誌、専門書、電子書籍等の充実や児童書の全点購入
- ②専門機関等と連携・協働したサービスの実施  
⇒企画展示・相談会等の開催や出前図書館の実施
- ③効率的・効果的で質の高い図書館運営及びサービス水準の向上  
⇒運営特別アドバイザーによる助言や評価委員会による点検・評価

企画展示やイベント等  
連携した取組の実施

### ◆市町村立図書館等への支援の強化

個別支援アドバイザーの派遣による支援や出張研修会の実施

### ◆図書館の利活用促進に向けた広報の強化

オープニング関連イベント（記念講演等）の開催



## 高知みらい科学館

### 高知みらい科学館運営費負担金 【72,431千円】

県内全域の理科教育及び科学文化の振興を図るため、高知市が設置する高知みらい科学館の運営に要する経費を負担する。

### ◆科学文化振興事業

プラネタリウム、展示、ミカがく教室、高知サイエンスフェスタ等

### ◆理科教育振興事業

県内の小4・中1対象の理科学習、遠足や校外学習による利用出前教室等

学校等の施設内での安全を確保するための

### 学校施設等の耐震化等の促進

H30当初：2,241,577千円  
(H29当初：2,187,671千円)

#### ① 県立学校の耐震化等推進【学校安全対策課ほか：1,617,378千円】

- ・体育館の非構造部材等の耐震対策
- ・県立学校コンクリートブロック塀等改修
- ・指定避難所等となっている県立学校への公衆無線LAN環境の整備

#### ② 保育所・幼稚園等の地震対策の促進【幼保支援課：602,609千円】

- ・高台移転及び高層化に伴う施設整備等への補助（県単独補助）
  - \* 施設整備4件（室戸市、須崎市、土佐清水市、中土佐町）
- ・耐震診断に対する補助
  - \* 保育所・幼稚園等 平成29年度末 耐震化率：91.0%

#### ③ 青少年教育施設の安全確保【生涯学習課：20,163千円】

- ・塩見記念青少年プラザ改築工事関連予算

#### ④ 放課後子ども教室等の安全対策【生涯学習課：1,427千円】

- ・放課後子ども教室等におけるヘルメット等の整備（県単独補助）、防災研修会の開催



かけがえのない文化財を次世代に継承するための

### 文化財の防災対策 【文化財課】

H30当初：16,521千円  
(H29当初：16,094千円)

- NEW 高知城の石垣の地震対策の推進
- NEW 建築物の地震対策の推進

被災後安心して学校で避難生活ができるようにするための

### 県立学校への食料・水等の備蓄 【学校安全対策課】

H30当初：17,234千円  
(H29当初：7,204千円)

- ・学校で被災後、児童生徒が安全に帰宅できることが確認できるまでの間（3～5日）に必要な食料等の備蓄を更新



### 教育環境の復旧に向けた対策の推進 【学校安全対策課、幼保支援課】

- ・公立小中学校、保育所・幼稚園等でのBCP策定 【学校安全対策課、幼保支援課】

「自分の命は自分で守る」「他者や社会の安全に貢献できる」ようになるための

### 防災教育の徹底

H30当初：20,068千円  
(H29当初：26,797千円)

#### 学校を中心とした取組 【学校安全対策課】

#### ① 防災教育研修会【1,827千円】

- ・安全教育プログラム（震災編）に基づく指導方法や先進事例等を伝えることにより、学校の危機管理能力や防災力を高める。
  - \* 学校悉皆研修 県内3か所で4回実施（東部1回・中部2回・西部1回）

#### ② 防災教育指導事業【3,258千円】

- ・防災ハンドブック（高1）、防災教育副読本（小3、中1）の配付
- ・安全教育プログラムに基づく防災教育の徹底

#### ③ 実践的防災教育推進事業【10,560千円】

- ・効果的な避難訓練や防災に関する先進的・実践的な指導方法等の開発をモデル校で行い、普及する。 \* 9校で実施予定
  - 「『世界津波の日』高校生サミットin黒潮」で採択された黒潮宣言に基づき、県内高校生を対象とした「高知県高校生津波サミット」を開催し、高校生の主体的な防災活動を支援する。

#### ④ 学校防災アドバイザー派遣事業【1,100千円】

- ・津波浸水域や土砂災害警戒区域等にある学校を中心に学校防災アドバイザーを派遣し避難経路・避難場所等の点検や防災学習を実施する。 \* 60校派遣予定

#### ⑤ 防災キャンプ推進事業【600千円】

- ・地域住民や保護者とともに学校等で避難生活を体験する。 \* 2地域で実施予定

#### ⑥ 避難所運営訓練の実施【1,749千円】

- ・県立学校等において、教職員等を対象に3回実施する。



#### 保育所・幼稚園等への取組 【幼保支援課】

#### 南海トラフ地震対策研修等事業【974千円】

- ・防災教育等研修会の開催
  - 園における防災に対する意識の向上に係る研修や各園の防災マニュアルの検証・情報交換等を行い、保育所・幼稚園等の防災力の向上を図る（3か所で実施予定）

学校安全対策チェックリスト等による  
学校等の取組状況 確認・指導

子どもたちの命を守る！  
1人の犠牲者も出さない！

子どもたちの命をつなぐ！

平成26年度から10年間の県立高等学校再編振興計画（平成26年10月策定）

再編振興計画の基本的な考え方

- 1 キャリア教育の充実
- 2 生徒や保護者の期待に応える教育活動の推進
- 3 生徒数の減少に対応するための適正な学校規模の維持と適切な配置
- 4 南海トラフ地震への対策の推進
- 5 次代を担う人材を育てる教育環境の整備

基本的な考え方を実現するために（H30年度当初予算）

- グローバル教育推進事業 26,265千円（－）18,860千円  
グローバルな課題について、生徒自ら課題研究に取り組むことで、論理的思考や判断力、表現力を身につけるとともに、英語運用能力の向上を図り、将来グローバル人材として活躍できる資質を育成する。
- 施設整備費 4,966,295千円（－）269,295千円  
前期実施計画において、統合を実施する学校に必要な施設整備を行う。
- 高等学校における遠隔教育の普及・推進研究事業 11,927千円（－）6,168千円  
ICTを活用した遠隔教育システムにより、多様かつ高度な教育に触れる機会を提供し、中山間地域の小規模校の教育の質を確保する。

前期実施計画における主な取組

県立高等学校の統合

高知国際中学校・高等学校

高知南中高校と高知西高校を統合し、現在の高知西高校の敷地に新たな中高一貫教育校を設置する。（平成35年度統合完了）

中学校開校

- グローバル教育推進事業…高知南中高校と高知西高校を推進校として、グローバル教育を推進する。
  - ・グローバル教育プログラム（探究型学習と英語教育）の実践
  - ・ICTを活用した教育環境の充実とカリキュラムの実践
  - ・課題研究（SGH事業）の実践
- 施設整備費…中学校併設、グローバル教育実施に必要な施設整備を行う。（既存校舎改修工事等）

国際バカロレアの認定に向けた取組

須崎総合高等学校

須崎工業高校と須崎高校を統合し、現在の須崎工業高校の敷地に高吾地域の拠点校を設置する。（平成31年度統合完了）

○統合に向けた取組の実施

- ・学力向上対策 ・教員の指導力の向上 ・教育課程等の調整 ・両校の交流

- 施設整備費…普通科・定時制の設置、狭隘対応として必要な施設整備等を行う。（増築校舎及び新体育館建築工事、既存校舎改修工事等）

統合完了

工業科…これまでの伝統を継承、発展。大学進学への支援も充実  
普通科…学習指導の充実によるさらなる大学進学等の進路実現

中山間地域の学校の取組

- 高等学校における遠隔教育の普及・推進研究事業…ICTを活用した多様な科目を選択できる遠隔教育を実施するための手立てを研究。

運用

学び直しの機能を持った学校の取組

- 多様な進路希望支援事業…学び直しや特別の支援を要する生徒に対応するプログラムや、生徒の多様な進路に対応できるカリキュラム運用

到達目標

○グローバル教育の県内リード校かつ大学進学拠点校  
○取組の成果を他の県立高校へ普及することによる、本県の地域振興や産業振興を担うグローバル人材の育成

さらなる国公立大学進学と就職率100%を維持し、生徒の多様な進路希望に対応する高吾地域の拠点校

進路希望に応じた学びの機会・質の保障

不登校や中途退学を経験した生徒の支援体制の維持

H30

H31

H32

H33

H34

H35～

高等学校開校

統合完了

後期実施計画策定スケジュール

H29 教育委員会協議会

11月下旬～1月 県内5ブロックで教育委員会協議会を開催し、関係自治体の首長や教育長、学校関係者、地域のみなさん等から幅広く意見を聴く。

H30

4月  
「中間とりまとめ（たたき台）」  
決定・公表

9月  
「最終とりまとめ（パブコメ案）」  
決定

12月  
「後期実施計画」  
策定

2～3月  
周知のための  
「地区別説明会」開催

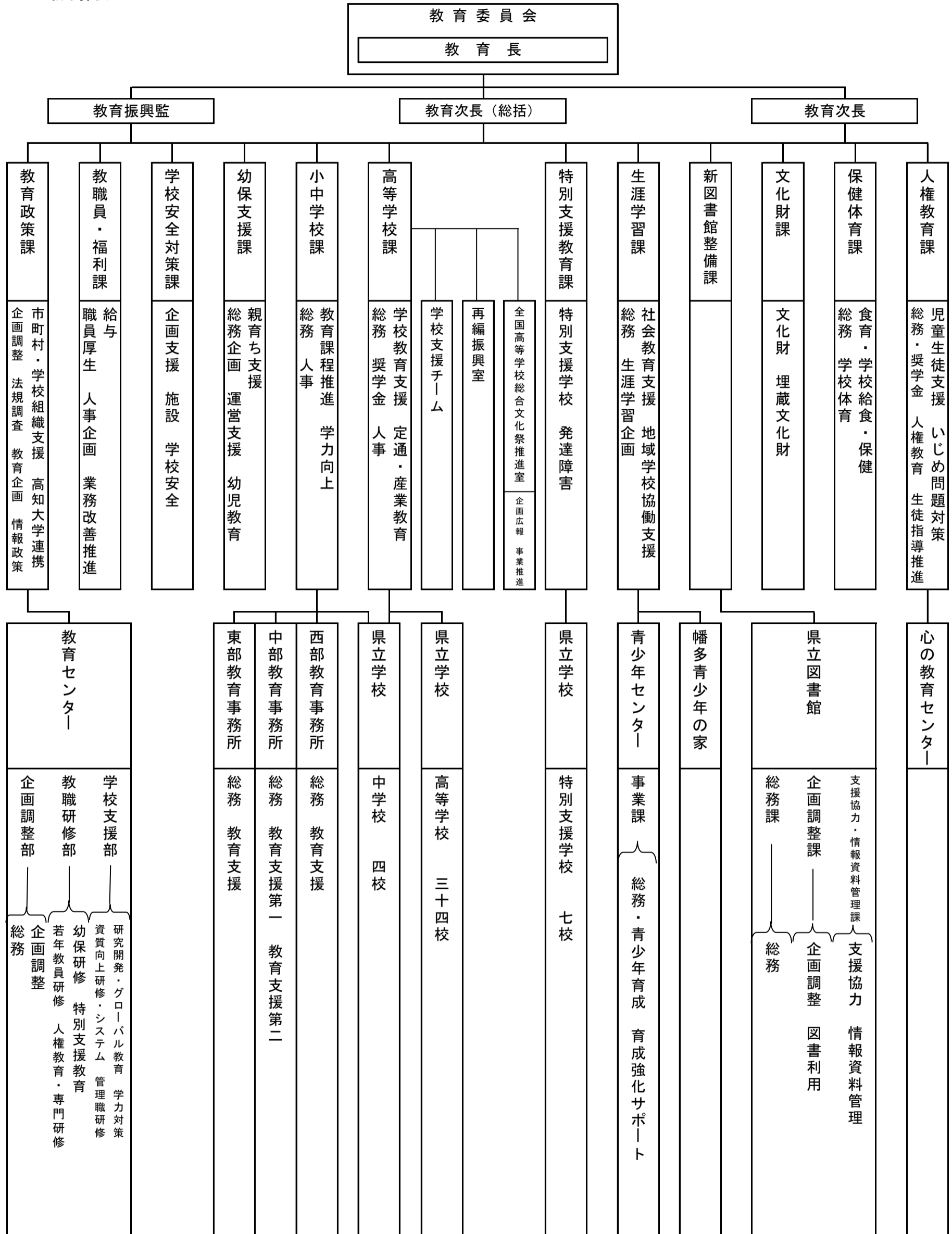
## 平成30年度 教育委員会 予算体系表

単位：千円

	H30	H29
<b>1. チーム学校の構築による知・徳・体のさらなる向上</b>	<b>1,503,296</b>	<b>( 1,473,253 )</b>
小・中学校	692,782	( 684,791 )
(1) 知・徳・体の向上に共通する取組の強化	360,104	( 355,506 )
(2) 【知の対策】学力の定着・向上	214,341	( 200,047 )
(3) 【徳の対策】生徒指導上の諸問題の改善	77,388	( 79,338 )
(4) 【体の対策】体力・運動能力の向上、基本的生活習慣の定着	40,949	( 49,900 )
高等学校・特別支援学校	810,514	( 788,462 )
(1) 知・徳・体の向上に共通する取組の強化	230,492	( 213,960 )
(2) 【知の対策】学力向上・進路実現	377,210	( 377,757 )
(3) 【徳の対策】生徒指導上の諸問題の改善	79,893	( 73,933 )
(4) 【体の対策】体力・運動能力の向上、健康的生活習慣の定着	122,919	( 122,812 )
<b>2. 厳しい環境にある子どもたちへの支援の充実</b>	<b>2,846,613</b>	<b>( 2,910,334 )</b>
(1) 就学前の支援の充実	71,411	( 86,883 )
(2) 学習支援の充実	193,193	( 201,344 )
(3) 地域全体で子どもを見守る体制づくり	679,613	( 678,215 )
(4) 専門人材、専門機関等との連携強化	102,768	( 103,960 )
(5) 経済的負担の軽減	1,799,628	( 1,839,932 )
<b>3. 就学前の子どもたちの教育・保育の充実</b>	<b>3,520,394</b>	<b>( 3,030,070 )</b>
(1) 就学前の教育・保育の充実	3,518,924	( 3,027,752 )
(2) 家庭における教育・保育の充実	1,470	( 2,318 )
<b>4. 市町村教育委員会との連携・協働の充実・強化</b>	<b>152,237</b>	<b>( 162,827 )</b>
<b>5. 安全・安心で質の高い教育環境の実現</b>	<b>9,410,991</b>	<b>( 7,166,500 )</b>
(1) 南海トラフ地震対策の推進	2,335,819	( 2,647,980 )
(2) 学びの「拠点」となる施設等の整備	7,075,172	( 4,518,520 )
<b>6. 生涯にわたって学び続ける環境づくり</b>	<b>1,208,445</b>	<b>( 5,479,280 )</b>
<b>7. 文化財の保存と活用</b>	<b>262,089</b>	<b>( 373,618 )</b>
<b>8. その他管理運営費</b>	<b>74,394,479</b>	<b>( 75,427,641 )</b>
<b>教育委員会 合計</b>	<b>93,298,544</b>	<b>( 96,023,523 )</b>

# III 教育委員会の構成

## 1 機構図



## 2 教育長・教育委員及び事務局等幹部職員

教 育 長	伊 藤 博 明
委 員	平 田 健 一
委 員	竹 島 晶 代
委 員	八 田 章 光
委 員	中 橋 紅 美
委 員	木 村 祐 二

教育次長（総括）	岡 村 昭 一
教 育 次 長	高 岸 憲 二
教 育 次 長	長 岡 幹 泰
教 育 振 興 監	永 野 隆 史

課	課 長	企画監	課 長 補 佐 等
教育政策課	酒 井 啓 至		課長補佐 泉 千 恵 専門企画員（法規調査担当） 小 谷 尚 二 郎
教職員・福利課	坂 田 省 吾	企画監（職員厚生担当） 山 脇 聡 美	課長補佐（兼） 山 脇 聡 美 課長補佐 楠 瀬 誠 悟
学校安全対策課	中 平 文 男		課長補佐 篠 崎 文 恵 來 節 子
幼保支援課	山 岡 幸 善		課長補佐 津 野 哲 生 専門企画員（幼児教育・親育支援担当） 中 山 美 香
小中学校課	黒 瀬 渡		課長補佐 澤 田 美 佐 高 橋 励 子 今 城 純 子
高等学校課	竹 崎 実	企画監（学校支援担当） 池 康 晴 企画監（再編振興担当） 山 岡 正 文 企画監（全国高等学校総合文化祭担当） 中 村 祐 介	課長補佐（兼） 中 田 和 美 課長補佐 野 田 健 一 濱 川 智 明 藤 田 優 子 川 田 弘 人
学校支援子一ム			子一ム長（兼） 池 康 晴
再編振興室			室長（兼） 山 岡 正 文
全国高等学校総合文化祭推進室			室長（兼） 中 村 祐 介



課	課 長	企画監・副参事	課 長 補 佐 等
特別支援教育課	橋 本 典 子		課長補佐 中 田 和 美
生涯学習課	三 嵩 美 香		課長補佐 田 中 健 山 岡 彰 彦
新図書館整備課	国 則 勝 英		課長補佐 宮 本 伸 二
文化財課	中 平 貢 正		課長補佐 山 崎 友 哉 専門企画員（文化財担当） 廣 田 佳 久
保健体育課	山 本 儀 浩		課長補佐 門 田 美 和
人権教育課	西 内 清		課長補佐 竹 村 裕 子 山 中 恵 美

### 3 事務局及び出先・教育機関等一覧

郵便番号：780-0850 住所：高知市丸ノ内1-7-52

(平成30年4月1日現在)

所属名	ダイヤルイン番号・FAX番号・E-mail	主な担当業務
教育政策課	課長 821-4902	
	企画調整担当 821-4902	事務局の組織定数・人事・服務・給与、統計調査
	法規調査担当 821-4569	法規審査、争訟事務、公益法人
	教育企画担当 821-4731	教育行政の企画立案及び連絡調整、教育委員会会議、広聴及び広報、志・とさ学びの日
	情報政策担当 821-4904	情報教育の企画調整、情報通信ネットワークシステムの管理運営及びセキュリティ
	市町村・学校組織支援担当 821-4568	市町村教育委員会への支援、教育版「地域アクションプラン」、大学院・民間派遣研修、県外人事交流、教員の資質向上、教育センター
	高知大学連携担当 821-4726	高知大学教職大学院との連携及び連絡調整
	(FAX) 821-4558 (E-mail) 310101@ken.pref.kochi.lg.jp	
教職員・福利課	課長 821-4905	
	職員厚生担当 821-4905	健康管理、教職員宿舍、退職手当
	人事企画担当 821-4901	管理職登用、教職員の採用、教育職員の免許・認定講習、人事評価、教職員等表彰、公務災害補償
	821-4903	
	給与担当 821-4906	公立学校教職員の給与
	共済 821-4755	保健事業、長期・短期給付、医療給付、組合員証
	互助会 821-4917	一般互助(現職会員)給付、退職互助(退職会員)給付
	(FAX) 821-4725 (E-mail) 310601@ken.pref.kochi.lg.jp	
学校安全対策課	課長 821-4534	
	企画支援担当 821-4534	公立学校の南海トラフ地震対策及び防災対策並びにこれに係る市町村支援
	施設担当 821-4544	県立学校整備、市町村立学校整備の支援
	学校安全担当 821-4533	安全教育、安全管理、災害共済給付金
	(FAX) 821-4546	
	(E-mail) 312301@ken.pref.kochi.lg.jp	
幼保支援課	課長 821-4889	
	総務企画担当 821-4882	保育所、幼稚園、認定こども園、認可外保育施設等に関する事務
	運営支援担当 821-4910	保育所、幼稚園、認定こども園、認可外保育施設の運営支援、子ども・子育て支援制度に関する事務
	幼児教育担当 821-4881	保育所・幼稚園等の保育・教育の支援、研修
	親育ち支援担当 821-4889	親育ち支援
	(FAX) 821-4774 (E-mail) 311601@ken.pref.kochi.lg.jp	
小中学校課	課長 821-4908	
	総務担当 821-4735	公立小・中学校教職員人件費及び旅費
	人事担当 821-4639	公立小・中学校教職員の任免、分限、懲戒、人事
	教育課程推進 821-4908	小・中学校の教育課程、学習指導・教科用図書
	学力向上 821-4638	小・中学校の学力向上の支援
	(FAX) 821-4926	
	(E-mail) 310301@ken.pref.kochi.lg.jp	
高等学校課	課長 821-4851	
	総務担当 821-4851	県立高校授業料、県立高校に関する事務
	奨学金担当 821-4893	高知県高等学校等奨学金事務
	人事担当 821-4852	県立高校の教職員の任免、分限、懲戒、人事
	学校教育支援担当 821-4907	高校入学者選抜、転・編入学、進路指導、教育課程、学習指導、高卒認定
	821-4850	
	定通・産業教育担当 821-4846	定時制通信制教育、産業教育、就職対策
	学校支援チーム 821-4724	学力向上サポート、授業改善
	再編振興室 821-4542	県立高校の再編振興
	全国高等学校総合文化祭推進室 821-2201	全国高等学校総合文化祭
	(FAX) 821-4547 (E-mail) 311701@ken.pref.kochi.lg.jp	

所属名	ダイヤルイン番号・FAX番号・E-mail	(主な担当業務)
特別支援教育課	課長 821-4741	
	総務担当 821-4851	就学奨励費、県立特別支援学校に関する事務
	人事担当 821-4852	公立特別支援学校の教職員の任免、分限、懲戒、人事
	特別支援学校担当 821-4741	障害のある子どもの就学、県立特別支援学校の教育課程、学習指導、教科用図書、小・中・高等学校等における特別支援教育
	発達障害担当 821-4741	
	(FAX) 821-4547 (E-mail) 311001@ken.pref.kochi.lg.jp	
生涯学習課	課長 821-4745	
	総務担当 821-4745	青少年教育施設
	生涯学習企画担当 821-4629	子どもの読書活動推進、青少年の体験活動の推進、若者の学びなおしと自立支援
	社会教育支援担当 821-4911	公民館活動の振興、社会教育団体の育成支援
	地域学校協働支援担当 821-4897	放課後子ども総合プラン、学校支援地域本部
	(FAX) 821-4505 (E-mail) 310401@ken.pref.kochi.lg.jp	
新図書館整備課 〒780-0870 4-1-35 高知県自治会館4階	課長 821-4931	
	施設整備担当 821-4931	新図書館等の整備、県立図書館
	(FAX) 823-7750 (Email) 312201@ken.pref.kochi.lg.jp	
文化財課	課長 821-4761	
	文化財担当 821-4761	文化財の調査と保存管理、高知城の整備と管理、刀剣登録審査
	埋蔵文化財担当 821-4912	埋蔵文化財の保護と調査
	(FAX) 821-4548 (E-mail) 310701@ken.pref.kochi.lg.jp	
保健体育課	課長 821-4751	
	総務担当 821-4751	保健体育に関する事務
	学校体育担当 821-4900	体育・保健体育の教育課程、児童生徒の体力向上、運動部活動の推進
	食育・学校給食・保健担当 821-4928	食育、健康教育の推進、学校給食の普及・充実
	(FAX) 821-4849 (E-mail) 310501@ken.pref.kochi.lg.jp	
人権教育課	課長 821-4765	
	総務・奨学金担当 821-4765	地域改善対策奨学資金事務
	人権教育担当 821-4932	人権教育の推進
	生徒指導推進担当 821-4909	生徒指導等の推進
	児童生徒支援担当 821-4937	児童生徒の心のケア・生徒指導上の諸課題に係る学校支援
	いじめ問題対策担当 821-4722	いじめ問題対策・いじめ重大事態への対応
	(FAX) 821-4559 (E-mail) 310801@ken.pref.kochi.lg.jp	

所 属 名	住 所	郵便番号	電話番号 FAX番号 E-mail	備 考
教 育 セ ン タ ー	高知市大津乙181	781-5103	088-866-3890 088-866-0074 310308@ken.pref.kochi.lg.jp	
東 部 教 育 事 務 所	安芸市矢ノ丸1-4-36 安芸総合庁舎内	784-0001	0887-34-3591 0887-34-3592 310304@ken.pref.kochi.lg.jp	室戸市、安芸市 香南市、香美市 安芸郡
中 部 教 育 事 務 所	吾川郡いの町枝川2410-7	781-2120	088-893-6166 088-893-6167 310305@ken.pref.kochi.lg.jp	(高知市)、南国市 土佐市、須崎市 長岡郡、土佐郡 吾川郡、高岡郡
西 部 教 育 事 務 所	四万十市中村山手通19 幡多総合庁舎内	787-0028	0880-35-5981 0880-34-3921 310307@ken.pref.kochi.lg.jp	宿毛市、土佐清水市 四万十市、幡多郡
青 少 年 セ ン タ ー	香南市野市町西野303-1	781-5232	0887-56-0621 0887-56-0622 310405@ken.pref.kochi.lg.jp	
幡 多 青 少 年 の 家	幡多郡黒潮町上川口1166	789-1901	0880-44-1001 0880-44-1566 310404@ken.pref.kochi.lg.jp	
県 立 図 書 館	高知市追手筋2-1-1	780-0842	088-802-6005 088-872-6479 310402@ken.pref.kochi.lg.jp	
心 の 教 育 セ ン タ ー	高知市大原町132	780-8031	088-833-2932 088-833-2935 311902@ken.pref.kochi.lg.jp	

(平成30年4月1日現在)

高等学校	住 所	郵便番号	電話番号	校 長
室 戸	室戸市室津221	781-7102	0887-22-1155	廣瀬 法民
中 芸	安芸郡田野町1203-4	781-6410	0887-38-2914	山脇 正範
安 芸	安芸市清和町1-54	784-8505	0887-34-1145	正木 秀市
安 芸 桜 ケ 丘	安芸市桜ヶ丘町784	784-0026	0887-35-2020	堅田 栄一
城 山	香南市赤岡町1612	781-5310	0887-55-2126	山下 英雄
山 田	香美市土佐山田町旭町3-1-3	782-0033	0887-52-3151	濱田久美子
嶺 北	長岡郡本山町本山727	781-3601	0887-76-2074	山田 憲昭
高 知 農 業	南国市東崎957-1	783-0024	088-863-3155	宮川 雅一
高 知 東 工 業	南国市篠原1590	783-0006	088-863-2188	橋本 浩
岡 豊	南国市岡豊町中島511-1	783-0049	088-866-1313	秋森 学
高 知 東	高知市一宮徳谷23-1	781-8133	088-845-5751	伊藤 正孝
高 知 南	高知市棧橋通6-2-1	780-8010	088-831-2811	織田 敦子
高 知 工 業	高知市棧橋通2-11-6	780-8010	088-831-9171	横畑 健
高 知 追 手 前	高知市追手筋2-2-10	780-0842	088-873-6141	藤中 雄輔
( 吾 北 分 校 )	吾川郡いの町上八川甲2075-1	781-2401	088-867-2811	
高 知 丸 の 内	高知市丸ノ内2-2-40	780-0850	088-873-4291	上岡 美保
高 知 小 津	高知市城北町1-14	780-0916	088-822-5270	山川 陽司
高 知 北	高知市東石立町160	780-8039	088-832-2182	寛藤 次男
高 知 西	高知市鴨部2-5-70	780-8052	088-844-1221	竹村 謙
伊 野 商 業	吾川郡いの町332-1	781-2110	088-892-0548	前田 仁子
春 野	高知市春野町弘岡下3860	781-0303	088-894-2308	下司眞由美
高 岡	土佐市高岡町甲2200	781-1101	088-852-1168	田頭 克文
高 知 海 洋	土佐市宇佐町福島1	781-1163	088-856-0202	竹中 治人
須 崎 工 業	須崎市多ノ郷和佐田甲4167-3	785-8533	0889-42-1861	梅原 俊男
須 崎	須崎市下分甲391-2	785-8550	0889-42-1744	藤田 勇人
佐 川	高岡郡佐川町乙1789-5	789-1202	0889-22-1243	谷村 孝二
窪 川	高岡郡四万十町北琴平町6-1	786-0012	0880-22-1215	田邊 法人
橋 原	高岡郡橋原町橋原1262	785-0610	0889-65-0181	高橋 志治
四 万 十	高岡郡四万十町大正590-1	786-0301	0880-27-0034	山本 泰史
大 方	幡多郡黒潮町入野5507	789-1931	0880-43-1079	大西 雅人

高等学校	住 所	郵便番号	電話番号	校 長
幡 多 農 業	四万十市古津賀3711	787-0010	0880-34-2166	橋田 正人
中 村	四万十市中村丸の内24	787-0003	0880-34-2141	上岡 哲朗
(西土佐分校)	四万十市西土佐津野川223	787-1612	0880-52-1186	
宿 毛 工 業	宿毛市平田町戸内2272-2	788-0783	0880-66-0346	北村 晋助
宿 毛	宿毛市与市明5-82	788-0008	0880-63-2164	谷脇 澄男
清 水	土佐清水市加久見893-1	787-0336	0880-82-1236	益永 貴仁
本校：34校 分校：2校 計：36校				

中学校	住 所	郵便番号	電話番号	校 長
安 芸	安芸市清和町1-54	784-8505	0887-34-1145	正木 秀市
高 知 南	高知市棧橋通6-2-1	780-8010	088-831-2811	織田 敦子
高 知 国 際	高知市鴨部2-5-70	780-8052	088-844-5030	森本 民之助
中 村	四万十市中村丸の内24	787-0003	0880-34-2141	上岡 哲朗
計：4校				

特別支援学校	住 所	郵便番号	電話番号	校 長
山 田 養 護	香美市土佐山田町山田1361	782-0016	0887-52-2195	田中 信一
(田野分校)	安芸郡田野町1203-4	781-6410	0887-38-8850	
高知江の口養護	高知市新本町2-13-51	780-0062	088-823-6737	溝渕 司
(高知大学医学部 附属病院分校)	南国市岡豊町小蓮	783-0043	088-866-8624	
盲	高知市大膳町6-32	780-0926	088-823-8721	八木 千晶
高知ろう	高知市中万々78	780-0972	088-823-1640	浅野 弘巳
高知若草養護	高知市春野町弘岡下2980-1	781-0303	088-894-5335	川村 泰夫
(土佐希望の家分校)	南国市小籠105	783-0022	088-863-3882	
(国立高知病院分校)	高知市朝倉西町1-2-25	780-8077	088-843-1819	
(子鹿園分校)	高知市若草町10-26	780-8081	088-844-1837	
日 高 養 護	高岡郡日高村下分60	781-2151	0889-24-5306	利岡 徳重
(高知みかづき分校)	高知市中万々88	780-0972	088-823-2021	
中村特別支援	四万十市古津賀3091	787-0010	0880-34-1511	宮地 暁男
本校：7校 分校：6校 計：13校				

## 4 分掌事務

### ■教育政策課

- 1 秘書に関すること。
- 2 教育委員会の会議に関すること。
- 3 表彰に関すること（他の課の主管に属するものを除く）。
- 4 公印に関すること。
- 5 文書の收受及び配布に関すること。
- 6 陳情、請願、要望、苦情等の処理に関すること。
- 7 事務局及び教育機関の組織及び事務改善に関すること。
- 8 事務局及び教育機関の職員の任免、給与、分限、懲戒、公務災害補償、服務その他の人事に関すること。
- 9 退職手当管理機関に関すること（事務局及び教育機関の職員であった者で退職をしたもの（当該者の遺族等を含む）に係るものに限る）。
- 10 事務局及び教育機関の職員の教養に関すること。
- 11 規則、訓令、重要文書等の審査に関すること。
- 12 争訟に関すること。
- 13 公益法人及び公益信託に関すること（他の課の主管に属するものを除く）。
- 14 指定統計その他他の課の主管に属しない統計調査に関すること。
- 15 教育行政の企画立案及び連絡調整に関すること。
- 16 広聴及び広報に関すること（他の課の主管に属するものを除く）。
- 17 市町村（市町村の組合を含む）の教育委員会の組織及び運営に関する指導及び助言並びに連絡調整に関すること。
- 18 県議会及び知事部局その他執行機関並びに文部科学省との連絡調整に関すること。
- 19 教育行政に関する相談に関すること。
- 20 県立の中学校、高等学校及び特別支援学校並びに市町村立（市町村の組合立を含む。以下同じ）の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校（定時制の課程に限る）及び特別支援学校（以下「公立学校」という）の教職員の資質の向上に関すること。
- 21 情報教育の推進に関する企画、調整及び支援に関すること。
- 22 高知県教育情報通信ネットワークシステムの管理運営及びセキュリティに関すること。
- 23 高知県教育センターに関すること。
- 24 高知大学教職大学院との連携及び連携調整に関すること。
- 25 事務局の他の課の主管に属しないこと。

### ■教職員・福利課

- 1 栄典及び表彰に関すること。
- 2 教育職員の免許に関すること。
- 3 教育職員の認定講習に関すること。
- 4 公立学校の教職員の定数管理、採用、管理職登用、服務その他の人事制度の企画に関すること（他の課の主管に属するものを除く）。

- 5 公立学校の教職員の業務改善に関すること（他の課の主管に属するものを除く）。
- 6 公立学校の教職員の給与及び公務災害補償に関すること。
- 7 事務局及び教育機関の職員並びに教職員の福利厚生に関すること。
- 8 退職手当に関すること。
- 9 恩給及び退隠料の進達に関すること。
- 10 公立学校共済組合に関すること。
- 11 高知県教職員互助会に関すること。

## ■学校安全対策課

- 1 公立学校の危機管理及び防災対策に関すること（他の課の主管に属するものを除く）。
- 2 教育財産の取得、管理及び処分並びに教育施設の維持管理に関すること（他の課の主管に属するものを除く）。
- 3 市町村立の学校施設（へき地教員宿舎を含む）の指導及び助成に関すること。
- 4 学校安全に関すること。
- 5 安全教育に関すること。
- 6 防災教育に関すること。
- 7 独立行政法人日本スポーツ振興センターに関すること。

## ■幼保支援課

- 1 保育士の試験及び資格登録に関すること。
- 2 指定保育士養成施設に関すること。
- 3 保育所、幼稚園、認定こども園及び認可外保育施設における保育及び教育に関する専門的事項の支援に関すること。
- 4 家庭的保育事業等における保育及び教育に関する専門的事項の支援に関すること。
- 5 親育ち支援に関すること（他の課の主管に属するものを除く）。
- 6 保育所に関すること。
- 7 幼稚園に関すること。
- 8 認定こども園に関すること。
- 9 認可外保育施設に関すること。
- 10 子育て支援に関すること（他の課の主管に属するものを除く）。
- 11 1～10に掲げるもののほか、指定保育士養成施設、保育所、幼稚園、認定こども園又は認可外保育施設に関することで他の課の主管に属しない事務の処理に関すること。

## ■小中学校課

- 1 県立及び市町村立（以下「公立」という）の小学校、中学校及び義務教育学校（以下「小中学校」という）の教職員の任免、分限、懲戒及び人事異動に関すること。
- 2 退職手当管理機関に関すること（小中学校の教職員であった者で退職をしたもの（当該者の遺族等を含む）に係るものに限る）。



- 3 小中学校の教科用図書の採択及び無償措置に関すること（特別支援教育課の主管に属するものを除く）。
- 4 小中学校の教材教具に関すること（特別支援教育課の主管に属するものを除く）。
- 5 義務教育費国庫負担金の事務に関すること（特別支援教育課の主管に属するものを除く）。
- 6 市町村立の小学校、中学校及び義務教育学校の就学に関すること。
- 7 小中学校の教育課程、学習指導その他教育に関する専門的事項の指導に関すること（他の課の主管に属するものを除く）。
- 8 小中学校の芸術文化の振興に関すること（特別支援教育課及び生涯学習課の主管に属するものを除く）。
- 9 小中学校の開かれた学校づくりの推進に関すること。
- 10 市町村立の小学校、中学校及び義務教育学校の設置及び廃止に関すること。
- 11 教育事務所に関すること。
- 12 1～11に掲げるもののほか、小中学校に関することで他の課の主管に属しない事務の処理に関すること。

## ■高等学校課

- 1 県立の高等学校（以下「県立高校」という）及び市町村立の高等学校（定時制の課程に限る）の教職員の任免、分限、懲戒及び人事異動に関すること。
- 2 退職手当管理機関に関すること（県立高校及び市町村立高校の教職員であった者で退職をしたもの（当該者の遺族等を含む）に係るものに限る）。
- 3 県立高校の教科用図書の採択に関すること。
- 4 県立高校の教材教具に関すること。
- 5 県立高校の教育課程、学習指導その他教育に関する専門的事項の指導に関すること（他の課の主管に属するものを除く）。
- 6 県立高校の芸術文化の振興に関すること。
- 7 全国高等学校総合文化祭に関すること。
- 8 県立高校の学校図書館の指導に関すること。
- 9 県立の中学校（以下「県立中学校」という）及び県立高校の入学者の選抜に関すること。
- 10 県立高校の開かれた学校づくりの推進に関すること。
- 11 県立中学校の就学に関すること。
- 12 県立高校の産業教育に関すること。
- 13 高等学校卒業程度認定試験に関すること。
- 14 中高一貫教育の推進に関すること。
- 15 高知県高等学校等奨学金に関すること。
- 16 公立の専修学校及び各種学校に関すること。
- 17 県立高校の定時制通信制教育に関すること。
- 18 県立高校の再編及び振興に関すること。
- 19 県立高校の学科改編並びに県立中学校及び県立高校の入学定員に関すること。
- 20 県立中学校及び県立高校の設置及び廃止並びに県立高校の課程等の設置及び廃止に関すること。
- 21 県立高校及び市町村立の高等学校の高等学校等就学支援金等に関すること。
- 22 高知県県立高校通学支援奨学金に関すること。

- 23 1~22に掲げるもののほか、県立高校に関することで他の課の主管に属しない事務の処理に関すること。

## ■特別支援教育課

- 1 公立の特別支援学校の教職員の任免、分限、懲戒及び人事異動に関すること。
- 2 退職手当管理機関に関すること（公立の特別支援学校の教職員であった者で退職をしたもの（当該者の遺族等を含む）に係るものに限る）。
- 3 県立の特別支援学校の教科用図書の新採及び教材教具に関すること。
- 4 公立の特別支援学校の就学及びその指導に関すること。
- 5 義務教育費国庫負担金（特別支援学校分）の事務に関すること。
- 6 県立の特別支援学校及び小中学校に設置された特別支援学級の教育課程、学習指導その他特別支援教育に関する専門的事項の指導に関すること。
- 7 公立の特別支援学校の芸術文化の振興に関すること。
- 8 高知県立特別支援学校自活訓練棟に関すること。
- 9 発達障害等特別な教育的支援を必要とする幼児及び児童生徒の教育に関すること。
- 10 公立の特別支援学校の設置及び廃止並びに課程等の設置及び廃止に関すること。
- 11 公立及び私立の特別支援学校並びに県立中学校の特別支援教育就学奨励費に関すること。
- 12 1~11に掲げるもののほか、公立の特別支援学校に関することで他の課の主管に属しない事務の処理に関すること。

## ■生涯学習課

- 1 社会教育委員に関すること。
- 2 生涯学習の振興に関すること（他の課の主管に属するものを除く）。
- 3 青少年教育、成人教育その他の社会教育に関すること（他の課の主管に属するものを除く）。
- 4 家庭教育支援に関すること（他の課の主管に属するものを除く）。
- 5 放課後児童健全育成事業に関すること。
- 6 こどもの体験活動に関すること（他の課の主管に属するものを除く）。
- 7 図書館、公民館、博物館その他の社会教育施設に関すること。
- 8 社会教育関係団体の指導及び助言に関すること。
- 9 視聴覚教育に関すること。
- 10 視聴覚ライブラリーに関すること。
- 11 生涯学習に係る芸術文化の振興に関すること。
- 12 ユネスコ活動に関すること。
- 13 高知県立青少年の家に関すること。
- 14 高知県立高知青少年の家に関すること。
- 15 青少年センターに関すること。
- 16 高知県立青少年体育館に関すること。
- 17 高知県立塩見記念青少年プラザに関すること。
- 18 1~17に掲げるもののほか、生涯学習に関することで他の課の主管に属しない事務の処理に関すること。

## ■新図書館整備課

- 1 新図書館等の整備に関すること。
- 2 高知県立図書館に関すること。

## ■文化財課

- 1 高知県文化財保護審議会に関すること。
- 2 文化財の保存及び活用に関すること。
- 3 刀剣類等の登録に関すること。
- 4 重要文化財高知城その他の高知公園の管理に関すること（他の課の主管に属するものを除く）。
- 5 高知県立埋蔵文化財センターに関すること。
- 6 1～5に掲げるもののほか、文化財に関することで、他の課の主管に属しない事務の処理に関すること。

## ■保健体育課

- 1 学校保健及び健康教育に関すること。
- 2 学校給食及び食育に関すること。
- 3 高知県学校保健会及び高知県学校給食会に関すること。
- 4 学校医、学校歯科医及び学校薬剤師に関すること。
- 5 学校体育に関すること。
- 6 児童生徒の体力向上に関すること。
- 7 学校体育関係団体の育成及び指導に関すること。
- 8 1～7に掲げるもののほか、学校保健、学校給食及び学校体育に関することで他の課の主管に属しない事務の処理に関すること。

## ■人権教育課

- 1 人権教育の企画及び連絡事務に関すること。
- 2 人権教育の指導に関すること。
- 3 高知県地域改善対策奨学金等に関すること。
- 4 生徒指導及び心の教育に関する専門的事項の指導に関すること（他の課の主管に属するものを除く）。
- 5 高知県いじめ問題対策連絡協議会及び高知県いじめ問題調査委員会に関すること。
- 6 高知県心の教育センターに関すること。
- 7 1～6に掲げるもののほか、人権教育、生徒指導及び心の教育に関することで他の課の主管に属しない事務の処理に関すること。

## ■教育事務所

- 1 市町村教育委員会との連絡調整、指導及び助言に関すること。

- 2 市町村教育委員会及び小中学校における教育活動の調査・報告に関すること。
  - 3 小中学校の教育課程、学習指導その他教育に関する専門的事項の指導に関すること。
  - 4 県費負担教職員（市町村立高等学校の定時制の課程を担当する教員を除く）の任免その他の人事管理に係る連絡調整に関すること。
  - 5 発達障害等特別な教育的支援を必要とする児童生徒の教育に関すること。
  - 6 生涯学習に関すること。
  - 7 体育、学校保健安全及び学校給食に関すること。
  - 8 人権教育に関すること。
  - 9 教育の調査及び統計に関すること。
  - 10 中部教育事務所にあつては、吾川郡いの町枝川 2410 番地 7 の建物及びその敷地並びにこれらの附属施設の管理に関すること。
  - 11 1～10に掲げるもののほか、高知県教育長が必要があると認める事項
- ※ 中部教育事務所は、4及び11に掲げる事務に関することについては、当該所管区域（南国市、土佐市、須崎市、長岡郡、土佐郡、吾川郡、高岡郡）のほか、高知市の区域を所管するものとする。

## ■ 青少年センター

- 1 青少年の研修会及び講習会の開催、展示等に関すること。
- 2 青少年活動に関する資料の収集、作成及び広報に関すること。
- 3 レクリエーション等に関する相談及び指導に関すること。
- 4 青少年センターの利用によるスポーツの振興に関すること。
- 5 1～4に掲げるもののほか、青少年センターの運営に関すること。

## ■ 教育センター

### 【企画調整部】

- 1 教育センターの庶務に関すること。
- 2 所内の事務の総合調整に関すること。
- 3 教育センターの事業の基本方針、年間計画の策定等に関すること。
- 4 教職員並びに保育所、幼稚園、認定こども園及び認可外保育施設の職員の研修に関する企画及び調整に関すること。
- 5 学校事務職員の研修に関すること。
- 6 教育に関する専門的・技術的事項の調査研究の企画及び調整に関すること。
- 7 教職員の情報教育に関する研修及び指導に関すること。
- 8 1～7に掲げるもののほか、所内の他の部の所管に属しない事務の処理に関すること。

### 【教職研修部】

- 1 教職員の教職経験及び職能並びに保育所、幼稚園、認定こども園及び認可外保育施設の職員の職務経験及び職能に応じた研修に関すること。
- 2 教職員の人権教育及び学級経営・教科教育等の研修に関すること。
- 3 教職員の人権教育、学級経営・教科教育等及び指導力向上の在り方に関する専門的・技術的事項の調査研究及び指導に関すること。

- 4 教職員の人権教育、学級経営・教科教育等及び指導力向上の在り方に関する資料の収集、整理及び提供に関する事。
- 5 保育所、幼稚園、認定こども園及び認可外保育施設の職員の保育及び教育に関する専門的・技術的事項の調査研究及び指導に関する事。
- 6 保育所、幼稚園、認定こども園及び認可外保育施設の職員の保育及び教育に関する資料の収集、整理及び提供に関する事。
- 7 特別支援教育に関する研修に関する事。
- 8 特別支援教育に関する専門的・技術的事項の調査研究及び指導に関する事。
- 9 特別支援教育に関する資料の収集、整理及び提供に関する事。

#### 【学校支援部】

- 1 教職員の資質・指導力向上に関する事。
- 2 教職員の職能に応じた研修（管理職等研修）に関する事。
- 3 学校経営の調査研究及び支援に関する事。
- 4 教育課題の調査研究に関する事。
- 5 教職員の教科研究の支援に関する事。
- 6 教職員の教科教育等に関する専門的・技術的事項の調査研究及び指導に関する事。
- 7 教職員の教科教育等に関する資料の収集、整理及び提供に関する事。

### ■ 幡多青少年の家

- 1 青少年のための研修会及び講習会の開催に関する事。
- 2 青少年のための体育、レクリエーション及び野外活動の指導に関する事。
- 3 1～2に掲げるもののほか、青少年の健全な育成を図るために必要があると認められる事。
- 4 1～3に掲げるもののほか、幡多青少年の家の管理運営に関する事。

### ■ 県立図書館

#### 【総務課】

- 1 図書館の庶務に関する事。
- 2 1に掲げるもののほか、他の課の主管に属しない事務の処理に関する事。

#### 【企画調整課】

- 1 図書館の企画、調整及び広報に関する事。
- 2 図書館情報システムに関する事。
- 3 高知県立図書館協議会に関する事。
- 4 図書館資料の利用に関する事。
- 5 読書相談及び集会活動に関する事。

#### 【支援協力・情報資料管理課】

- 1 図書館資料の収集、整理及び目録の整備に関する事。
- 2 資料情報の調査及び相談に関する事。
- 3 移動図書館に関する事。
- 4 市町村及び県立学校の図書館活動の支援に関する事。
- 5 読書活動の普及に関する事。

## ■心の教育センター

- 1 心の教育に関する教職員研修に関すること。
- 2 教育相談の企画及び実施に関すること。
- 3 心の教育に関する専門的・技術的事項の調査研究及び指導に関すること。
- 4 心の教育に関する資料の収集、整理及び提供に関すること。
- 5 1～4に掲げるもののほか、心の教育に関すること。

# 付 属 資 料

# I 学校数・児童数・生徒数及び教員数

## (1) 幼稚園(H29.5.1現在)

市 町 村 名	園 数 (休園を除く)	園 児 数	教員数 (本務者)
高 知 市	1	26	6
南 国 市	1	103	13
香 南 市	4	268	44
田 野 町	1	54	8
芸 西 村	1	66	8
い の 町	3	68	12
越 知 町	1	33	7
公 立 計	12	618	98
国 立 計	1	107	6
私 立 計	24	2,064	235
県 計	37	2,789	339

## (2) 幼保連携型認定こども園(H29.5.1現在)

市 町 村 名	園 数 (休園を除く)	園 児 数	教育・保育職員数 (本務者)
奈 半 利 町	1	58	16
安 田 町	1	52	13
榛 原 町	1	72	17
津 野 町	2	113	40
四 万 十 町	1	22	6
公 立 計	6	317	92
私 立 計	7	906	150
県 計	13	1,223	242



## (3) 小学校及び中学校(H29.5.1現在)

市 町 村 名	学校数 (分校を含む、休校除く)		児童生徒数		教員数(本務者)		
	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校	
市	高知市	41	20	16,054	6,210	980	537
	高室市	7	5	422	202	65	57
	安芸市	9	3	739	465	97	60
	安南市	13	5	2,432	1,036	206	108
	土佐市	9	3	1,241	516	134	67
	須崎市	8	5	894	398	105	70
	宿毛市	9	5	970	454	104	72
	土佐清水市	7	1	474	253	66	32
	四万十市	14	12	1,611	925	191	152
	香南市	8	4	1,760	773	150	82
香美市	7	3	1,113	487	113	61	
小 計	132	66	27,710	11,719	2,211	1,298	
安芸郡	東洋町	2	2	66	34	18	16
	奈半利町	2	1	113	60	15	13
	田野町	1	1	91	41	15	15
	安田町	1	1	65	30	12	11
	北川村	1	1	56	20	11	8
	馬路村	2	2	45	15	14	11
	芸西村	1	1	176	87	18	12
小 計	10	9	612	287	103	86	
長岡郡	本山町	2	1	121	54	21	17
	大豊町	1	1	77	40	15	13
小 計	3	2	198	94	36	30	
土佐郡	土佐町	1	1	151	74	14	14
	大川村	1	1	16	13	5	11
小 計	2	2	167	87	19	25	
吾川郡	いの町	7	5	956	426	102	81
	仁淀川町	3	2	148	81	30	25
小 計	10	7	1,104	507	132	106	
高岡郡	中土佐町	3	3	257	140	36	35
	佐川町	4	3	565	299	60	41
	越知町	1	1	214	115	16	14
	禰原町	1	1	135	72	12	14
	日高村	2	1	137	84	18	14
	津野町	3	2	275	131	37	27
	四万十町	12	5	700	389	114	59
	日高村・佐川町学校組合	1	1	102	44	13	11
小 計	27	17	2,385	1,274	306	215	
幡多郡	大月町	1	1	185	105	14	16
	三原村	1	1	46	30	11	10
	黒潮町	8	2	434	231	74	36
小 計	10	4	665	366	99	62	
公 立 計	194	107	32,841	14,334	2,906	1,822	
国 立 計	1	1	652	414	32	23	
私 立 計	1	8	308	3,251	16	181	
県 計	196	116	33,801	17,999	2,954	2,026	



## (4)高等学校(H29.5.1現在)

## A 全日制

学 校 名	学 科 名	生 徒 数			教 員 数 (本 務 者)		
		男	女	計	男	女	計
室戸	総合	56	96	152	18	12	30
安芸	普通	121	139	260	25	18	43
城山	普通	74	54	128	12	9	21
山田	普通・商業	212	224	436	22	26	48
嶺北	普通	41	36	77	10	9	19
岡豊	普通	424	467	891	46	41	87
高知東	総合・看護	238	482	720	29	41	70
高知南	普通・国際	267	384	651	25	34	59
高知追手前	普通	330	453	783	41	31	72
高知追手前吾北分校	普通	41	23	64	8	4	12
高知丸の内	普通・音楽	158	341	499	24	32	56
高知小津	普通・理数	395	405	800	32	33	65
高知西	普通・英語	355	481	836	37	35	72
高岡	普通	59	45	104	10	9	19
佐川	普通	48	83	131	11	11	22
須崎	総合	106	143	249	19	17	36
梶原	普通	81	47	128	9	7	16
窪川	普通	43	56	99	12	9	21
四万十	普通	29	23	52	10	9	19
大方	普通	13	18	31	3	5	8
中村	普通	203	339	542	26	21	47
中村西土佐分校	普通	26	16	42	4	5	9
宿毛	総合	120	148	268	26	12	38
清水	普通	71	71	142	15	8	23
高知農	農業	352	239	591	37	20	57
春野	農業・総合	210	206	416	19	17	36
幡多農	農業	132	204	336	23	14	37
宿毛工	工業	306	59	365	35	10	45
高知東工	工業	331	7	338	33	9	42
高知工	工業	668	126	794	52	20	72
須崎工	工業	219	30	249	28	12	40
安芸桜ヶ丘	工業・商業	72	37	109	23	9	32
伊野商	商業	181	226	407	28	22	50
高知海洋	水産	151	11	162	29	6	35
県立計34校	(本校32、分校2)	6,133	5,719	11,852	781	577	1,358
高知市立高知商	商業	317	522	839	44	20	64
公立計35校		6,450	6,241	12,691	825	597	1,422
私立計8校		2,831	2,657	5,488	245	111	356
県計43校		9,281	8,898	18,179	1,070	708	1,778

注：生徒数は専攻科を含む。

## B 定時制

学 校 名	学 科 名	生 徒 数			教 員 数 (本 務 者)		
		男	女	計	男	女	計
室戸 中芸 山田 高知北 高岡 佐川 須崎 宿毛 清水 大東方 高知東工 高知工	普通	14	3	17	4	2	6
	普通	34	33	67	17	7	24
	普通	13	16	29	5	3	8
	普通・看護	210	120	330	38	33	71
	普通	31	13	44	5	3	8
	普通	11	11	22	3	3	6
	普通	11	6	17	5	2	7
	普通	17	8	25	5	3	8
	普通	12	9	21	6	1	7
	普通	49	34	83	14	12	26
	工業	33	1	34	7	3	10
	工業	62	8	70	25	9	34
県立計12校	(本校12)	497	262	759	134	81	215
高知市立高知商業	商業	20	12	32	7	2	9
公立計13校		517	274	791	141	83	224
太平洋学園	総合	124	86	210	12	7	19
県計14校		641	360	1,001	153	90	243

## C 通信制

学 校 名	学 科 名	生 徒 数			教 員 数 (本 務 者)		
		男	女	計	男	女	計
高知北	普通	218	230	448	18	7	25
大 方	普通	49	26	75	5	2	7
県立計2校		267	256	523	23	9	32
太平洋学園	総合	79	82	161	9	3	12
県計3校		346	338	684	32	12	44

## (5)特別支援学校(H29.5.1現在)

学 校 名	生 徒 数			教員数(本務者)		
	男	女	計	男	女	計
盲	15	6	21	17	35	52
幼稚部	0	0	0			
小学部	5	2	7			
中学部	2	1	3			
高等部	8	3	11			
高知ろう	12	8	20	14	23	37
幼稚部	1	1	2			
小学部	4	2	6			
中学部	2	2	4			
高等部	5	3	8			
高知若草養護	36	32	68	27	44	71
小学部	10	3	13			
中学部	8	12	20			
高等部	18	17	35			
土佐希望の家分校	9	10	19	5	19	24
小学部	4	1	5			
中学部	4	4	8			
高等部	1	5	6			
国立高知病院分校	12	6	18	5	15	20
小学部	5	3	8			
中学部	2	0	2			
高等部	5	3	8			
子鹿園分校	13	15	28	5	21	26
小学部	6	11	17			
中学部	6	1	7			
高等部	1	3	4			
山田養護	113	63	176	37	65	102
小学部	28	8	36			
中学部	30	24	54			
高等部	55	31	86			
田野分校	24	8	32	10	15	25
小学部	6	5	11			
中学部	6	2	8			
高等部	12	1	13			
日高養護	74	26	100	26	38	64
小学部	14	4	18			
中学部	22	8	30			
高等部	38	14	52			
高知みかづき分校	22	15	37	10	9	19
高等部	22	15	37			
中村特別支援	62	36	98	31	44	75
小学部	13	6	19			
中学部	15	11	26			
高等部	34	19	53			
高知江の口養護	11	8	19	12	21	33
小学部	1	2	3			
中学部	6	4	10			
高等部	4	2	6			
高知大学医学部附属病院分校	0	1	1	1	4	5
小学部	0	1	1			
中学部	0	0	0			
県立計13校	403	234	637	200	353	553

学 校 名	生 徒 数			教員数（本務者）		
	男	女	計	男	女	計
高知市立高知特別支援学校	95	56	151	31	48	79
幼稚部	0	0	0			
小学部	28	9	37			
中学部	18	16	34			
高等部	49	31	80			
公立計14校	498	290	788	231	401	632
幼稚部	1	1	2			
小学部	124	57	181			
中学部	121	85	206			
高等部	252	147	399			
高知大学教育学部附属特別支援学校	43	18	61	14	13	27
小学部	13	6	19			
中学部	11	7	18			
高等部	19	5	24			
光の村養護学校	30	7	37	13	5	18
中学部	8	2	10			
高等部	22	5	27			
県 計16校	571	315	886	258	419	677
幼稚部	1	1	2			
小学部	137	63	200			
中学部	140	94	234			
高等部	293	157	450			

注：生徒数の高等部は、専攻科を含む。

(6) 県立学校集計(H29.5.1現在)

校 種	学 校 数	生 徒 数			教員数（本務者）		
		男	女	計	男	女	計
高 等 学 校	36（本校34、分校2）	6,897	6,237	13,134	938	667	1,605
	普通 33 理数 1						
	総合 5 英語 1						
	農業 2 音楽 1						
	水産 1 看護 2						
	工業 7 国際 1						
	商業 3						
特別支援学校	13（本校7、分校6）	403	234	637	200	353	553
	視覚障害 1						
	聴覚障害 1						
	肢体不自由 4						
	知的障害 4						
	病弱 2						
	知的・肢体 1						
計	49（本校41、分校8）	7,300	6,471	13,771	1,138	1,020	2,158

注：高等学校は、多部制を1校と数える。通信制を含む。



(6)進学率の推移

(平成29年5月1日現在)

卒業年月	中学校卒業者の進学率						高等学校卒業者の進学率					
	全 国			高 知 県			全 国			高 知 県		
	卒業者数	進学者数	進学率 %	卒業者数	進学者数	進学率 %	卒業者数	進学者数	進学率 %	卒業者数	進学者数	進学率 %
平 6.3	1,680,006	1,621,812	96.5	10,980	10,343	94.2	1,658,949	598,959	36.1	10,001	2,999	30.0
11.3	1,502,711	1,455,445	96.9	9,861	9,368	95.0	1,362,682	602,078	44.2	8,174	3,331	40.8
16.3	1,298,718	1,265,970	97.5	8,168	7,909	96.8	1,235,012	559,732	45.3	8,147	3,222	39.5
22.3	1,227,736	1,203,618	98.0	7,257	7,127	98.2	1,069,129	580,578	54.3	6,863	3,013	43.9
23.3	1,176,923	1,156,158	98.2	7,057	6,925	98.1	1,061,564	571,797	53.9	6,743	3,063	45.4
24.3	1,195,204	1,174,596	98.3	7,072	6,961	98.4	1,053,180	563,450	53.5	6,747	3,014	44.7
25.3	1,185,054	1,165,730	98.4	6,781	6,686	98.6	1,088,124	578,554	53.2	6,715	2,979	44.4
26.3	1,192,990	1,173,998	98.4	6,626	6,514	98.3	1,047,392	563,268	53.8	6,413	2,865	44.7
27.3	1,174,529	1,157,390	98.5	6,658	6,529	98.1	1,064,376	579,938	54.5	6,299	2,954	46.9
28.3	1,169,415	1,154,373	98.7	6,585	6,471	98.3	1,059,266	579,738	54.7	6,181	2,929	47.4
29.3	1,160,351	1,146,145	98.8	6,521	6,436	98.7	1,069,568	585,184	54.7	6,081	2,878	47.3

注：1. 中学校卒業者の進学先は、高等学校・中等教育学校後期課程・特別支援学校高等部の本科・別科及び高等専門学校である。  
 2. 高等学校卒業者の進学先は、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科、高等学校・特別支援学校高等部の専攻科である。  
 3. 進学率は卒業者数のうち、進学者の占める割合である。(過年度卒業者は含まない。)

(7)－1 在学者1人当り学校教育費の推移(高知県)－公費＋私費(寄付金)－

(単位：円)

学校種類 年	幼稚園		小学校		中学校		特別支援学校		全日制高等学校		定時制高等学校		通信制高等学校		専修学校	
	教育費 総額	消費的 支出	教育費 総額	消費的 支出	教育費 総額	消費的 支出	教育費 総額	消費的 支出	教育費 総額	消費的 支出	教育費 総額	消費的 支出	教育費 総額	消費的 支出	教育費 総額	消費的 支出
11	1,456,329	776,198	1,198,779	971,094	1,353,822	1,103,924	12,637,140	11,158,034	1,433,347	1,082,738	1,941,809	1,630,539	340,686	339,066	1,079,063	1,030,829
14	793,952	731,228	1,189,039	1,028,828	1,409,052	1,204,868	12,377,938	11,900,519	1,291,649	1,100,653	1,518,108	1,439,552	384,877	373,348	1,770,979	1,490,485
15	791,378	743,554	1,180,769	1,025,121	1,570,628	1,312,255	12,461,808	11,452,900	1,279,677	1,072,368	1,782,619	1,717,716	473,271	466,658	1,873,489	1,581,199
16	783,069	726,121	1,153,791	1,016,447	1,544,609	1,314,717	11,598,300	10,897,627	1,324,252	1,106,579	2,276,142	2,051,205	459,348	414,638	1,759,901	1,433,230
22	1,221,028	812,781	1,284,621	1,036,729	1,823,460	1,301,391	10,144,337	9,502,853	1,388,031	1,172,578	1,926,403	1,877,055	389,722	389,084	1,325,452	1,414,784
23	1,250,013	1,116,020	1,274,350	1,083,331	1,619,919	1,286,724	10,458,911	9,055,678	1,422,504	1,152,187	2,144,006	1,958,766	407,312	406,677	1,267,679	1,035,136
24	1,161,763	831,649	1,423,420	1,078,623	1,694,981	1,342,317	10,596,507	9,037,703	1,417,233	1,167,209	2,006,985	1,956,285	384,027	383,435	1,207,582	1,005,341
25	1,185,605	872,509	1,231,130	1,031,039	1,528,483	1,296,355	8,920,811	8,460,306	1,446,246	1,193,760	2,182,044	2,131,976	464,496	463,752	885,471	850,814
26	1,235,143	884,240	1,356,450	1,079,341	1,611,710	1,328,499	9,272,030	8,903,274	1,489,012	1,243,911	2,233,894	2,185,494	527,231	525,782	987,571	970,238
27	1,244,988	969,558	1,349,821	1,087,522	1,614,028	1,345,625	10,341,887	9,094,220	1,825,402	1,342,067	2,542,849	2,428,407	539,557	538,507	1,042,887	970,991
28	1,426,377	1,212,366	1,346,933	1,105,659	1,719,751	1,399,158	10,096,184	9,088,968	1,721,145	1,405,021	2,572,940	2,514,284	647,694	639,507	968,094	960,377

(7)－2 在学者1人当り学校教育費の推移(全国)－公費＋私費(寄付金)－

(単位：円)

学 年	幼稚園		小学校		中学校		特別支援学校		全日制高等学校		定時制高等学校		通信制高等学校		専修学校	
	教育費 総額	消費的 支出	教育費 総額	消費的 支出	教育費 総額	消費的 支出	教育費 総額	消費的 支出	教育費 総額	消費的 支出	教育費 総額	消費的 支出	教育費 総額	消費的 支出	教育費 総額	消費的 支出
11	751,626	638,157	892,252	733,926	962,423	777,490	9,754,442	8,527,168	1,091,833	893,175	1,960,272	1,753,367	226,178	218,387	1,520,035	1,188,556
19	718,379	635,207	892,064	760,299	1,036,342	857,644	8,390,908	7,675,314	1,191,183	973,237	1,796,671	1,592,645	256,648	243,980	1,474,415	1,328,545
20	738,429	659,781	880,948	743,870	1,035,473	850,678	8,088,298	7,414,960	1,156,557	947,305	1,660,047	1,529,207	246,310	232,864	1,539,024	1,380,789
21	785,441	674,749	905,251	732,123	1,056,624	833,389	7,879,125	6,971,182	1,148,797	923,634	1,635,934	1,406,388	249,198	220,992	1,585,464	1,409,049
22	797,948	685,745	908,184	734,636	1,072,875	840,778	7,710,042	6,740,246	1,126,700	912,962	1,488,894	1,326,531	243,917	233,505	1,589,215	1,396,122
23	813,214	698,427	898,918	745,527	1,045,548	843,917	7,402,125	6,696,760	1,102,713	916,300	1,490,624	1,328,769	268,553	233,517	1,502,123	1,369,519
24	795,768	680,177	912,818	747,577	1,054,908	847,918	7,264,104	6,559,051	1,109,707	908,747	1,600,666	1,382,887	259,229	243,150	1,498,274	1,346,141
25	831,893	686,596	912,044	732,776	1,043,471	828,313	7,043,301	6,310,892	1,098,240	883,461	1,577,161	1,372,433	271,374	254,689	1,557,032	1,391,084
26	869,847	704,954	939,593	753,093	1,072,523	851,839	7,252,341	6,429,227	1,151,901	933,669	1,693,409	1,461,124	276,143	265,566	1,642,743	1,434,951
27	872,942	722,267	947,269	761,640	1,086,126	866,033	7,268,095	6,494,657	1,192,314	974,611	1,684,823	1,525,267	307,028	288,975	1,629,274	1,450,056



### Ⅲ 保育所等の現況

保育所は、保育を必要とする乳幼児を日々保護者の下から通わせて保育することを目的とする施設であり、幼稚園などとともに、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要な施設である。

その普及率（就学前児童数に対する定員の割合）は高く、県内29市町村に244施設（公立138、私立106）が設置されている。

#### （１）保育所

##### ①市町村別、設置主体別の保育所の状況

H29. 4. 1現在

市町村	保育所数					就学前 児童数	定員 (A)	利用子ども数				利用割 合 (B) /(A)
	公立	私立			合計			1号	2号	3号	計 (B)	
		社福法人	その 他	計								
高知市	24	60	2	62	86	15,906	11,458		5,270	3,624	8,894	77.6%
室戸市	4	4		4	8	344	415		180	94	274	66.0%
安芸市	8	1		1	9	581	830		305	157	462	55.7%
南国市	7	8		8	15	2,286	1,786		786	500	1,286	72.0%
土佐市	11		1	1	12	1,063	1,160		483	310	793	68.4%
須崎市	2	7		7	9	754	725		346	196	542	74.8%
宿毛市	9	2		2	11	835	845		352	204	556	65.8%
土佐清水市	5			0	5	353	367		135	82	217	59.1%
四万十市	17	3		3	20	1,540	1,399		640	325	965	69.0%
香南市	7			0	7	1,576	956		465	311	776	81.2%
香美市	6	1		1	7	1,001	820		372	276	648	79.0%
東洋町	2			0	2	45	135		31	5	36	26.7%
奈半利町				0	0	124			0	0	0	
田野町	1			0	1	103	45			30	30	66.7%
安田町				0	0	92			0	0	0	
北川村	1			0	1	32	60		19	11	30	50.0%
馬路村	2			0	2	30	75		18	7	25	33.3%
芸西村	1			0	1	178	90		25	49	74	82.2%
本山町	1			0	1	125	100		70	36	106	106.0%
大豊町	2	1		1	3	72	100		37	20	57	57.0%
土佐町	1			0	1	161	120		78	44	122	101.7%
大川村				0	0	11			0	0	0	
いの町	6	2		2	8	740	620		294	180	474	76.5%
仁淀川町		3	1	4	4	125	170		75	23	98	57.6%
中土佐町	3			0	3	201	210		103	63	166	79.0%
佐川町	2	5		5	7	466	503	1	256	143	400	79.5%
越知町	1			0	1	162	150		63	40	103	68.7%
梶原町				0	0	136			0	0	0	
日高村		2		2	2	166	155		86	53	139	89.7%
津野町				0	0	203			0	0	0	
四万十町	7	3		3	10	587	595		282	181	463	77.8%
大月町	3			0	3	126	170		68	30	98	57.6%
三原村	1			0	1	50	45		28	10	38	84.4%
黒潮町	4			0	4	332	430		158	110	268	62.3%
計	138	102	4	106	244	30,506	24,534	1	11,025	7,114	18,140	73.9%

## ②学齢前児童数に対する入所率の推移

H29. 4. 1現在

年次別	人口 A	学齢前児童数B	入所児童数 C	C/A(%)	C/B(%)
平 17	798,313	38,654	20,468	2.56	53.0
18	799,121	37,737	20,076	2.51	53.2
19	792,419	36,824	19,750	2.49	53.6
20	784,038	35,708	19,415	2.48	54.4
21	777,904	34,971	19,128	2.46	54.7
22	773,120	34,464	19,165	2.48	55.6
23	759,948	34,030	19,206	2.53	56.4
24	753,855	33,316	19,092	2.53	57.3
25	747,220	32,787	18,890	2.53	57.6
26	739,362	32,386	18,828	2.55	58.1
27	732,560	31,666	18,512	2.53	58.5
28	722,861	31,179	18,356	2.54	58.9
29	715,374	30,506	18,140	2.54	59.5

## ③公、私別入所人員等の状況

H29. 4. 1現在

区 分	施 設 数 (箇所)	定 員 (人)	入所人員 (人)	年 齢 別 内 訳			
				1歳未満	1～2歳	3 歳	4歳以上
公 立	138	12,227	8,299	303	2,736	1,747	3,513
私 立	106	12,307	9,841	563	3,512	1,904	3,862
計	244	24,534	18,140	866	6,248	3,651	7,375

## ④保育所職員数（短時間勤務職員除く）

H28. 4. 1現在

施 設 数	施 設 長	保 育 士	調 理 員 等	看 護 師 等	そ の 他	計
244	235	3,068	517	77	197	4,094

## (2) 連携型外認定こども園

H29. 4. 1現在

市町村	施 設 数				定 員	利 用 子 ども 数			
	幼稚園型	保育所型	地方裁量型	計		1号	2号	3号	計
高 知 市	9	5	2	16	2,966	776	670	447	1,893
南 国 市	1			1	125	61	22	18	101
宿 毛 市	1			1	253	27	57	39	123
土佐清水市	1			1	135	12	38	25	75
四 万 十 市	1			1	222	105	27	34	166
香 南 市		1		1	81	4	29	29	62
計	13	6	2	21	3,782	985	843	592	2,420

## (3) 地域型保育事業所

H29. 4. 1現在

市町村	施設数						合計	定員	利用子ども数		
	小規模保育			事業所内保育					2号	3号	計
	A型	B型	C型	計	A型	B型					
高知市	6	4		10	2	1	13	191		119	119
安芸市			1	1			1	10		2	2
南国市	2			2			2	37		36	36
土佐市					1		1	14	1	8	9
須崎市		1		1			1	9		7	7
四万十市					1		1	15		12	12
香南市		3		3		1	4	75		58	58
香美市		1		1			1	16		7	7
大川村	1			1			1	12	4	6	10
計	9	9	1	19	4	2	25	379	5	255	260

※地域型保育：保育所（原則20人以上）より少人数の単位で、0～2歳の子どものみを保育する事業

## (4) へき地保育所

H29. 4. 1現在

市町村	施設数	定員	利用子ども数		
	公立		2号	3号	計
高知市	2	120	20	29	49
いの町	1	25	6	4	10
計	3	145	26	33	59

## (5) 認可外保育施設（認定こども園は除く）

H29. 4. 1現在

市町村	施設数					合計	入所児童数
	事業所内			企業主導型	託児所等		
	病院	その他	計				
高知市	16		16	3	19	38	378
安芸市	1		1			1	6
南国市	2	1	3			3	39
須崎市	1		1			1	12
宿毛市	1	1	2			2	12
土佐清水市		1	1			1	3
四万十市					3	3	27
香南市	1		1			1	19
奈半利町	1		1			1	3
田野町	1		1			1	7
芸西村	1		1			1	4
土佐町	1		1			1	2
いの町	1		1			1	7
佐川町	1		1			1	2
越知町	1		1			1	1
四万十町	1		1			1	5
計	30	3	33	3	22	58	527

(H29年度特定教育・保育施設等運営状況調査)

## IV 市町村教育委員会・委員長・教育長一覽

(平成30年4月1日現在)

	市町村・組合名	住 所	委員長	教育長
市	高 知 市	高知市鷹匠町2-1-43	—	横田 寿生
	室 戸 市	室戸市浮津25-1	—	谷村 正昭
	安 芸 市	安芸市矢ノ丸1-4-40	—	藤田 剛志
	南 国 市	南国市大桶甲2301	—	大野 吉彦
	土 佐 市	土佐市高岡町甲2017-1	—	中内 一臣
	須 崎 市	須崎市山手町1-7	—	細木 忠憲
	宿 毛 市	宿毛市長田町3番80-11号 宿毛市役所西庁舎	—	出口 君男
	土佐清水市	土佐清水市天神町11-2	—	弘田 浩三
	四 万 十 市	四万十市中村大橋通4-10	—	徳弘 純一
	香 南 市	香南市夜須町坪井1-1	清藤 好弘	安岡多實男
香 美 市	香美市土佐山田町宝町1-2-1	宮地 憲一	時久 恵子	
安 芸 郡	東 洋 町	東洋町大字生見758-3	—	川田 真由美
	奈 半 利 町	奈半利町乙1297-2	—	南 和仁 (教育長職務代理者)
	田 野 町	田野町1456-42	—	坂本 正徳
	安 田 町	安田町大字西島40-2	—	内川 一則
	北 川 村	北川村大字野友甲618	—	田中 勝之
	馬 路 村	馬路村大字馬路443	—	清岡 明德
芸 西 村	芸西村和食甲1262	—	池田 美延	
長 岡 郡	大 豊 町	大豊町高須231	松高 俊二	池添 修一
	本 山 町	本山町本山569-1	—	高橋 清人
土 佐 郡	土 佐 町	土佐町土居206	—	澤田 智則
	大 川 村	大川村中切16-4	—	山中 昌範

	市町村名	住 所	委員長	教育長
吾 川 郡	い の 町	いの町1700-1	—	藤岡 孝雄
	仁 淀 川 町	仁淀川町大崎460-1	—	竹本 雅浩
高 岡 郡	佐 川 町	佐川町甲356-2	—	川井 正一
	越 知 町	越知町越知甲2562	—	山中 弘孝
	中 土 佐 町	中土佐町大野見吉野12	—	岡村 光幸
	禰 原 町	禰原町禰原1629	—	矢野 準也
	日 高 村	日高村本郷61-1	—	吉岡 優誠
	津 野 町	津野町力石2870	—	久寿 久美子
	四 万 十 町 日高村佐川町 学 校 組 合	四万十町琴平町16-17 日高村岩目地40	— —	川上 哲男 村上 公善
幡 多 郡	大 月 町	大月町弘見2230	成谷 慎治	濱崎 一洋
	三 原 村	三原村大字来栖野580	—	武内 右典
	黒 潮 町	黒潮町佐賀1092-1	—	都築 武夫 (教育長職務代理者)